



The Liberal Arts

慶應義塾大学教養研究センター
Keio Research Center for the Liberal Arts

2004年度 活動報告書

慶應義塾大学教養研究センター
Keio Research Center for the Liberal Arts

はじめに

教養研究センター所長 横山千晶

慶應義塾大学教養研究センターも早いもので開所から4年目を迎えることとなりました。この間に、教養をめぐる研究と実践の場として、そしてそれらを踏まえた活発な議論の場としてセンターの役割が、次第に義塾の内外で認識されてきたことは喜ぶべきことです。

その成長のあかしはさまざまなおとこに見られます。

まず2004年度9月より、教養研究センターの組織は、第2期目の新しいコーディネーターを迎え入れることになりました。教養研究センターが位置する日吉キャンパスは、1,2年生を中心とした若い人々の活気であふれています。そしてその活気之源ともなっている教職員の方々をお迎えすることによって、教養研究センターの活動は、いよいよ精力的な展開を見せています。開所以来展開されてきたさまざまな活動に加え、この1年間にさらに新しい活動も開始されています。ここではその主な動きを3つに絞り、簡単に紹介させていただきます。

第一に教養研究センター設置の実験授業として2003年度に開講された「スタディ・スキルズ」の成果が、受講した学生諸君を通じて学部でも認められ、2004年度からこの授業が数多くの学部で単位認定科目となったことが挙げられます。2004年度4月に行われた「スタディ・スキルズ」2クラスのオリエンテーションには100名を上回る履修希望者が参加し、学生の知識欲の強さが実感されました。おりしも各学部ではカリキュラム改革が進行中で、現在も「スタディ・スキルズ」が目指す「よりよく学び」、「よりよく生きる」ための作法や技法の習得を、少人数のクラスを通じて実現化するシステムを学部ごとに構築しています。教養研究センターの「スタディ・スキルズ」の特徴は、さまざまな所属と専門の教員が、少数の学生を協同で指導すること、そしてこのワークショップ形式のクラスが特定の講義とタイアップし、担当教員もまた学生の立場に立つモデル・ラーナーとなっていることです。つまり「スタディ・スキルズ」が教員たちの「教え、学ぶ」ことに対する共通意識の確認の場であることがあらためて認識され、各学部のカリキュラムの後押しをする役割を担うようになってきたともいえます。その基盤に立って各学部と各機関との密な協働体制が少しずつ構築されつつあります。同じく教養研究センターは、2004年度に日吉「予算管理部門内調整費」合同調整会議より事業支援を委託され、授業のみならず、日吉を中心に展開されるさまざまな教育事業を支援する機会を得ました。教員・職員が一体となったその事業成果から、新たな教養と教育のあり方が見え始めています。

第二に、教養研究センターを中心とした活発な研究活動が挙げられます。その中でも特筆に値するのは「特定研究」として位置づけられている「学術フロンティア」と教養研究センター独自の研究組織、「基盤研究」でしょう。2004年度は文部科学省の学術フロンティア推進事業「『表象文化に関する融合研究』プロジェクト」の最終年であり、12の研究グループが教養をめぐる融合研究の成果を披露する報告会が開催され、その内容は成果報告書として文部科学省に提出されました。また、教養研究センターの研究組織、「基盤研究」は、2003年度に発足以来、学部横断的な研究を活発に推進し、その成果が『日吉設置学部共通総合教育科目の現状と問題点 将来への提言を含めて』として刊行されました。第一の点でも述べましたように、慶應義塾大学では各学部がそれぞれの目標を持って、伝えるべき教養について考え、カリキュラムを組織しています。その中で浮上してきた共通認識は、教育機関、特に大学は、専門家を育てるのみならず、これからの人生の中で、あらゆる問題に対処できる広い知見と構想力を持った人間の育成を目指すという使命を持っているというこ

とです。この共有された意識のもとに、学部の縦割りを超えて教員が共によりよいカリキュラムを考え、提言していくことが基盤研究の目標です。2004年度の活発な研究、意見交換とその成果をもとに、2005年度はさらなる研究と調査が展開されています。

最後に挙げられるのは、地域や国の内外との交流です。新設の日吉キャンパス公開講座は、関東を中心に256名もの聴講生をお迎えし、大変充実したものとなりました。同じく日吉行事委員会(HAPP)主催・支援による春の新生歓迎行事や秋の学生・教職員企画の行事にも学生以外に多くの地元の方々にご参加いただきました。また本年度は昨年度に引き続き、韓国との交流がより活発に展開されました。価値観の共有とある意味での統合を果たそうとするボローニャ・プロセスに基づいたEUの大学改革に関するセミナーの開催も、海外との交流のひとつです。国内だけでなく、海外でも教養に対する議論が各所で活性化しています。今後教養研究センターでの議論は、そのまま海外の教育機関にも発信していく必要があると同時に、そこからのフィードバックが学生へと受け渡される道筋もできあがっていくことでしょう。

ここで紹介させていただいた3つの大きな動きの中でも明らかなように、教養研究センターの活動は今まで以上に広がり、多様化しています。慶應義塾の内部はもとより、国内・国外レベルでの交流もますます盛んになってきました。この動きをこれからどのように統合・発信し、外からの評価の対象とし、その評価をシステムとコンテンツに還元していくのか。教養研究センターの動きはそのままより広い世界の動きと直結していくことでしょう。そのためにも皆様のご理解とご協力をこれからも賜ることができますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

目 次

. はじめに	03
. 2004 年度活動報告	
1. 教養研究センター運営委員会	06
2. コーディネート・オフィス	
研究企画ボード	08
研究推進 / 調査・研究セクション	12
交流・連携セクション	14
広報・発信セクション	15
日吉行事企画委員会 (HAPP)	16
極東証券寄附講座運営委員会	18
日吉キャンパス公開講座運営委員会	21
3. 研究活動	
第5回シンポジウム「古典を核とした教養教育の将来」	22
第6回シンポジウム「少人数セミナー形式授業の理念・目的とその手法」	23
基盤研究	25
特定研究	27
一般研究	40
. 資料編	
1. 日吉キャンパス公開講座 受講者アンケート結果	50
2. 教養研究センター規程	51
3. 教養研究センター運営委員会委員	53
4. 教養研究センターコーディネート・オフィス	54
5. 教養研究センター所員・研究員	55
6. 2004 年度の主な活動記録	57
. 終わりに	58

教養研究センター運営委員会

2004年度の運営委員会は9月13日(月)と3月16日(水)に来往舎において開催された。

第1回運営委員会

議事に先立ち、黒田昌裕常任理事より挨拶があった。

引き続き議事に入り、「9月30日にて任期満了となる羽田所長の後任として、横山千晶教授(法学部)が決定した」旨の報告があった。(任期は2004年10月1日から2006年9月30日まで。)

また、2004年度前期活動報告として、「2003年度活動報告書の発刊、平成16年度日吉予算管理部門内調整費5000万円の配分を受け、『新しい教養授業の支援』事業を公募したこと、平成16年度文部科学省『現代的教育ニーズ取組支援プログラム』に外国語教育研究センターと共同で申請したこと、基盤研究について、総合教育科目を中心に研究を展開していること、特定研究『超表象デジタル研究センター』プロジェクトは終了年度にあたり、最終とりまとめと報告会の準備を進めている」等の報告があった。

研究推進、交流・連携、広報・発信それぞれのセクションからも前期の活動報告があった。HAPPは春学期の行事について、極東証券寄附講座運営委員会からは「今年度から公開講座ではなく、授業・単位化し、受講生は学生のみとなったこと、これと連動するスタディ・スキルズも授業・単位化したこと」等の報告があった。日吉キャンパス公開講座運営委員会からは「横浜市による市民大学講座の終了に伴い、日吉キャンパス独自の公開講座を立ち上げることになり、教養研究センターが中心となって運営を行うことになった」こと、「今年度は『21世紀と私たち』をテーマとして、準備中」等の報告があった。

続いて審議事項に入り、センター副所長について、近藤明彦君(体育研究所教授〔重任〕)、田上竜也君(商学部助教授〔新任〕)、岩波敦子君(理工学部助教授)(新任)の3名が選出された(任期は2004年10月1日から2006年9月30日まで)。また、所員と兼任研究員の就任についても承認された。最後に、組織の変更として、「港北区民講座運営委員会を廃止して、日吉キャンパス公開講座運営委員会を設置すること」と「研究推進セクションを『調査・研究セクション』とし、他大学の実態調査や教養教育に関する基礎データの収集などを主な責務とすること」が提案され、両方とも承認された。

議題

報告事項

1. 所長人事について
2. 『2003年度活動報告書』について
3. 2004年度前期活動報告
4. その他

審議事項

1. 人事について
 - 1) 副所長
 - 2) 所員・兼任研究員
2. 組織の変更について
3. その他

配布資料

2004年度教養研究センター所員・兼任研究員(追加登録)案)

大学教養研究センター・コーディネートオフィス組織変更(案)

予算管理部門内調整費「新しい教養授業の支援」

平成16年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」申請書

「教養研究センター選書」応募要項(2004年度)

各種勉強会

2004年度日吉行事企画委員会(HAPP)行事企画

極東証券寄附講座「生命の教養学」(2004年度秋学期)

2004年度慶應義塾大学日吉キャンパス公開講座

第2回運営委員会

黒田昌裕常任理事の挨拶に続いて、横山所長より、「センターシンポジウムの開催、センター選書の発行、韓国を対象とした教養教育調査の実施」等の活動報告がなされた。また、各セクションと各委員会から後期の活動について、詳細な報告がなされた。基盤研究・特定研究について、それぞれの研究代表から進捗状況の報告があった。

審議事項では、「コーディネート・オフィスや各委員会、所員・兼任研究員の就任・退任」について審議があり、承認された。さらに、2005年度活動計画案と予算案が承認された。

議題

報告事項

1. 2004年度後期活動報告について
2. その他

審議事項

1.人事について

- 1) コーディネート・オフィスのメンバー
- 2) 各種委員会のメンバー
- 3) 所員および兼任研究員

2.2005年度活動計画(案)および予算(案)について

3.その他

配布資料

2004年度活動記録

コーディネート・オフィス・メンバーリスト

日吉行事企画委員会メンバーリスト

日吉キャンパス公開講座運営委員会メンバーリスト

所員・兼任研究員リスト

2005年度活動計画(案)

2005年度予算(案)

慶應義塾大学教養研究センターの運営業務はコーディネート・オフィスが担っているが、その中核をなし、教養研究センターの活動全般についての検討を行うのが研究企画ボードである。以下に研究企画ボードの役割と2004年度に研究企画ボードが中心となって企画・運営を行った事業について報告する。

1. 研究企画ボードと各セクションならびに各委員会との関係について

教養研究センターにはセンター運営の実際業務を担うコーディネート・オフィスが置かれているが、コーディネート・オフィスのメンバーはセンター所員および職員の中から委嘱されたコーディネーターによって構成されている。また、コーディネート・オフィスには研究企画ボードを中心として調査・研究セクション、交流・連携セクション、広報・発信セクションが設置されている。さらに日吉行事企画委員会(HAPP: Hiyoshi Art and Performance Project)、極東証券寄附講座運営委員会、日吉キャンパス公開講座運営委員会が研究企画ボードとの密接な連携のもとで活動を展開している。

中核となる研究企画ボードはセンター所長、3名の副所長、センター事務長、センター所員・職員の中から委嘱されたコーディネーターで構成されている。その役割は、調査・研究活動の企画・運営・支援および統括、研究資金などの導入、内外諸機関との交流・連携の促進、その他センターが主体的に進めるさまざまな事業の母体としての機能を果たすことにある。同時に上記の各セクション、各委員会との連携を保ちつつ、センター全体の運営のバランスを図る調整機能も併せ持っている。

各セクションの責任者には、3名の副所長がそれぞれ当たり、研究企画ボードと連絡を取りつつ活動を行っている。調査・研究セクションではセンターの調査・研究活動の円滑な進展を支えるための活動とともに、研究・教育の基盤となるFDを中心とした教員サポート活動を担当している。交流・連携セクションでは義塾内外に向けた行事の企画・運営、内外機関との交流・連携の促進のための活動を担っている。広報・発信セクションはセンターの活動報告書、シンポジウムなどの報告書、「ニューズレター」などの編集・発行、センター刊行物の企画・発行などを行っている。詳細は各セクションからの報告を、またHAPP、極東証券寄附講座運営委員会、日吉キャンパス公開講座運営委員会の活動については下記の記述とともに、各委員会か

らの報告を参照されたい。

2. 2004年度の主な事業

1) 教養研究センター主催シンポジウムの開催

・第5回シンポジウム「古典を核とした教養教育の将来」

2004年10月8日(金)に開催された。当日は西洋古典、日本古典、中国古典を現代の教育の中でどのように生かし、かつ伝えていくべきかを見据えると同時に、21世紀における「古典」の歴史的・教育的な意義と、現代における古典のレリバンシーに関して、パネリストによる報告が行われた。そののちディスカッションを交えた活発な意見交換が行われた。

・第6回シンポジウム「少人数セミナー形式授業の理念・目的とその手法」

2004年12月8日(水)に開催された。現在各学部で整いつつある日吉の教員による少人数セミナー形式の授業のあり方に関して、経済学部・法学部・理工学部・文学部・商学部の各学部の担当者が、その現状と目指すべき目標に関して報告を行った。現在この少人数セミナーのあり方は、専門へと進む前の基本的な学習スキルズを身につける、教員の専門性を活かし、学生のポテンシャルを高めると同時に、より専門性の高い教育目標を目指す、という2点から考えることができよう。また、学部間の連絡と学部を超えた学生への授業の開放もいまひとつの論点となってくる。このようなさまざまな可能性と理想に関して、学生のディスカッションによる質問とコメントも含め、活発な質疑応答が行われた。今回は数多くの学生が参加し、積極的に提言を行ったことも印象的であった。

この2回のシンポジウムの内容は、広報・発信セクションにより、それぞれシンポジウムと同じタイトルの報告書にまとめられ、関係者に配布された。なお、計6回にわたるシンポジウムの報告書はすべて教養研究センターのホームページ(<http://www.hc.keio.ac.jp/lib-arts>)から、PDF形式のファイルとしてダウンロードすることができる。

2) 基盤研究の活動と成果報告

2003年度11月に発足した基盤研究は、教養研究センターの基幹となる研究組織である。ここでは各学部に所属する所員間の報告と意見交換を通して、慶應義塾におけるカリキュラムの現状を把握するとともに、さまざまなカリキュラム・モデルを考慮に入れつつ、慶應義塾のあるべき教育システムを構築し、提言してい

くことを目標としている。カリキュラムというシステムの呈するさまざまな側面の中から、2004年度は日吉設置学部共通総合教育科目に焦点を当て、各科目の設置・履修状況を学部ごとに報告・調査するとともに、科目設置の決定機関、履修登録などをめぐる諸問題を考察した。これらの調査結果は資料とともに『2004年度基盤研究報告書 日吉設置学部共通総合教育科目の現状と問題点 将来への提言を含めて』にまとめられて刊行された。2005年度は引き続き、2004年度の現状把握に基づいた新しいカリキュラム案の作成と提言を行うための研究が進行中である。

3) 教養研究センター実験事業「スタディ・スキルズ」の正規授業化

教養研究センターの特定研究である学術フロンティア「超表象デジタル研究センター」プロジェクト、「リベラルアーツ教育の総合モデル構築」との連携のもとで、教養研究センターは2003年度実験授業として開講した「スタディ・スキルズ」を2004年度も2コマ設置した。2003年度の実績は、学生の評価も高く学部においてその意義が認められ、2004年度は文学部・法学部・商学部・看護医療学部で正規科目として単位化が図られることとなった。2004年度の履修者は水曜日クラスが前期19名、後期18名、木曜日クラスが前期20名、後期19名であったが、オリエンテーション参加者は100名を越え、履修希望者多数のため、抽選を行った。本年度も知の世界を自ら押し広げ、積極的に知の構築に参画することを学生に促すために、それぞれ法学部設置総合教育科目「身体/感覚文化」および、極東証券寄附講座「生命の教養学 『ぼくらはみんな進化する？ 脳・性・免疫・科学と社会』」とのセット履修形式を採用した。また、2005年2月8日(火)に「スタディ・スキルズ」の各クラスの代表者3名ずつによるプレゼンテーション・コンペティションを極東証券株式会社社長および取締役を特別審査員としてご招待して開催すると同時に、最終成果物である論文の中から優秀作品を選出する論文コンペティションを開催した。最終成果物としての学生の全論文は論文集として編集され、2005年春に刊行の運びとなった。

4) 日吉予算管理部門内調整費委託事業「新しい教育の支援」

2004年度に教養研究センターは日吉予算管理部門内調整費調整委員会から委託され、「新しい教育の支

援」事業を行った。具体的には日吉キャンパスを中心に、新しい教養教育の授業開発・実施およびこれに関する作業・成果の発信あるいは既存の授業の改善などを目的とする事業を公募し、効果の期待できる事業に対して資金支援を行った。公募は2回に分けて行われ、1次は総応募数27件に対し、採択13件、2次では応募13件に対し、9件が採択された。

5) 慶應義塾大学教養研究センター選書の刊行

2003年度に引き続き、教養研究センター所属の研究者が、その学術研究の成果の一端を、学生を中心とする一般読者にいち早く発信すると同時に、研究・教育相互の活性化を目指すことを目的として、「慶應義塾大学教養研究センター選書(Mundus Scientiae)」の原稿公募が行われた。今回は選定の結果、井上逸兵君(慶應義塾大学法学部教授)著『ことばの生態系 コミュニケーションは何でできているか』が刊行された。

6) 新入生歓迎行事・極東証券寄附講座・慶應義塾日吉キャンパス公開講座の実施

HAPP(日吉行事企画委員会)、極東証券寄附講座運営委員会、慶應義塾大学日吉キャンパス公開講座運営委員会の各委員会との連携のもとで、一連の新入生歓迎行事および公募企画行事、極東証券寄附講座「生命の教養学 ぼくらはみんな進化する?」、慶應義塾大学日吉キャンパス公開講座「21世紀と私たち 思想・身体・表象・環境・社会・民族」の企画および運営に参画した。

7) 勉強会の開催

科学研究費補助金取得勉強会を2004年10月1日(金)に開催した。

司会は商学部教授の浅川順子君が務め、講師には法学部助教授の小瀬村誠治君、経済学部助教授の石井明君、日吉研究支援センターの村上利恵子君の3名を迎えた。

8) 連続セミナー「FDを考える」, 「FD ワークショップ」の実施

調査・研究セクションとの連携のもとで、義塾内外からの講師を招いての連続セミナー「FDを考える」, および塾内の教員をインストラクターとして「FD ワークショップ」の企画・運営に参画した。今回は以下の2つの「FDを考える」セミナー、および2つの「FD ワーク

シヨップ」が実施された。

・連続セミナー「FDを考える」

第4回「『大学評価』とFD活動」

2004年5月17日(月)

大学評価・学位授与機構評価研究部長・教授
川口昭彦氏を講師に招いて開催。

第5回「カリキュラム改革の今後の方向性とFD
について」

2004年6月21日(月)

慶應義塾大学常任理事の黒田昌裕君を講師に
招いて開催。

・連続セミナー「FDワークショップ」

第1回「双方向授業を目指して 携帯電話による
アンケート・小テストの実施」

2004年10月29日(月)

慶應義塾大学法学部物理学教室教授の小林充
宏君をインストラクターとして開催。

第2回「ことばにつばさを ドラマクラスと教育の
身体アプローチ」

2004年12月20日(月)

慶應義塾大学法学部教授の横山千晶君をイン
ストラクターとして開催。

以上の連続セミナーは「慶應義塾大学教養研究セ
ンター・レポート」として刊行されると同時に教養研究
センターのホームページからPDF形式のファイルとし
てダウンロードすることが可能である。

9) シリーズ「開かれゆくキャンパス」の実施

2005年1月18日(火)

交流・連携セクションとの連携のもとで、「開かれゆ
くキャンパス」シリーズ第2回「21世紀の商店街」シン
ポジウムの企画・運営に参画した。これは日吉予算管
理部門内調整費支援事業である商学部設置総合教育
セミナー「21世紀の商店街」の研究成果を報告すると
同時に、その報告に基づいて地域・行政代表の方々や
専門研究者を招いて意見交換を行ったものである。前
半を学生の発表、後半をパネルディスカッションの2部
構成で開催され、後半は積極的な意見交換と活発な
質疑応答が交され、盛況を博した。

10) 一般研究プロジェクトの選定

2003年度に教養研究センターの所員に対して公募
され、選定された3つの一般研究プロジェクトが調査・
研究を続けると同時に、新たに3つの研究プロジェク

トが公募により選定された。プロジェクトのテーマは以
下の通りである(カッコ内は研究代表者と慶應義塾に
おける所属)。なお、公募は単年度ごとで2回まで継
続申請ができる。

- ・「GISを用いた自然環境および土地利用変遷の解
析(初年度)〔松原彰子・経)〕
- ・「比喩的思考と比喩的言語の認知意味論:コーパス
の作成と分析(初年度)〔辻幸夫・法)〕
- ・「現代社会と女性 欧米、日本を中心にその歴史
と現状を探る(初年度)〔宮下理恵子・法)〕
- ・「解析的整数論の諸相(2年目)〔桂田昌紀・経)〕
- ・「英語共通カリキュラムにおける教材・テスト・教育
方法(2年目)〔松岡和美・経)〕
- ・「パーソナリティの多様性に応じた教育のあり方
についての研究(2年目)〔木島伸彦・商)〕

11) 他大学・他機関への調査

これからの交流の可能性を探り、アジアにおける教
養教育カリキュラムのあり方と教育方法の調査を、2度
にわたり以下の韓国の高等教育機関において行った。

- ・期間: 2005年1月2日(日)より1月5日(水)まで
- ・訪問機関: 成均館大学 学部大学
延世大学 文学部
ソウル国立大学 Center for
Teaching and Learning
ソウル国立大学 基礎教育院

韓国の大学では現在 University College(学部大
学)を通して専門のいかに問わず、伝えるべき教養
を大学の1年次、2年次で体系的に学習させるとい
うカリキュラム構築を進めている。2003年度は教養教育
のカリキュラム構築のために成均館大学、プサン国
立大学、およびソウル国立大学基礎教育院より教
養教育に関する教員が慶應義塾教養研究センターを訪
れ、意見交換が行われた。今回は、慶應義塾大学から、
境十三君(経済学部)、鈴木伸一君(医学部)、安田淳
君(法学部)、横山千晶君(法学部)の4名が韓国を訪
れ、それぞれの組織において意見交換を行った。

- ・期間: 2005年3月8日(火)から3月11日(金)まで
- ・訪問機関: 延世大学 Center for Teaching and
Learning
延世大学 学部大学
延世大学 Yonsei Cyber Education

Center

ソウル国立大学校 基礎教育院

ソウル国立大学校 Center for
Teaching and Learning

今回は調査・研究セクションのメンバーとともに、学部大学を通じて教養教育の体系的なカリキュラム化をいち早く成し遂げた延世大学校の学部大学、および Center for Teaching and Learning を訪れ、具体的な教養教育のコンテンツと教育支援のあり方を調査すると同時に、慶應義塾大学藤沢キャンパスと交流を進めている Yonsei Cyber Education Center を訪れ、インターネットを通しての教育・学習支援についての意見交換を行った。また、ソウル国立大学校の基礎教育院、および Center for Teaching and Learning からの教員との2月に開催された教養教育をめぐるディスカッション・ミーティング(次の項を参照のこと)を基盤として、ソウル国立大学校との交流の可能性について話し合うと同時に、同大学校の基礎教育院で2005年度4月に開催される教養教育をめぐる国際学会参加についての話し合いの場を設けた。また、同大学校の Center for Teaching and Learning で学ぶ学生とのディスカッションも行った。

今回の訪韓メンバーは以下の通りである。近藤明彦君(教養研究センター副所長・体育研究所)、佐藤望君(商学部)、鈴木直樹君(経済学部)、横山千晶君(法学部)。

12)ソウル国立大学校の教員とのディスカッション・ミーティングの開催

ソウル国立大学校の基礎教育院、および Center for Teaching and Learning から計5名の教員を招待し、『¹⁾「教養」の在り方』『基礎教育』について語ろう』をテーマに2005年2月9日(水)に慶應義塾大学の教員・学生とのディスカッション・ミーティングを行った。韓国からの招聘教員には、2月8日(火)に開催されたスタディ・スキルズのプレゼンテーション・コンペティション(項目の3を参照のこと)も参観してもらい、参加学生に対するコメントを頂戴した。ディスカッション・ミーティングの当日には学生も多数参加し、活発な意見交換が行われた。

13)公開セミナー「ヨーロッパの大学改革と日本の大学」の開催

2005年3月29日(火)に学術フロンティアの「リベラ

ル・アーツ教育の総合モデル構築」プロジェクトとの連携のもとに、ドイツ大学学長協議会のアジア・オセアニア交流担当主幹のマライケ・ヴァラス氏を講師としてお招きして「ヨーロッパの大学改革と日本の大学」のテーマのもとに、公開セミナーを開催した。当日はヴァラス氏の基調講演「ボローニャ・プロセスの背景とその衝撃 日欧大学協力への可能性に向けて」と、慶應義塾大学国際センター副所長小尾晋之助君によるレスポンスに続き、質疑応答と意見交換が行われた。ボローニャ・プロセスとは、ヨーロッパ統合の流れを受け、ヨーロッパの大学の統一化を目指した協定であり、現在ヨーロッパの大学は、歴史的・文化的背景の違いを乗り越えて、アメリカとは異なる道を模索しつつ、教育・研究の国際競争力を高めようとしている実態が、ヴァラス氏の基調講演と質疑応答から明らかにされた。グローバルな基準に基づく大学教育再編の課題は、アジアの大学、そして日本の大学との協力体制の確立にも大きく関わっている。その意味で、今回のセミナーは慶應義塾大学教養研究センターの将来に対して大変示唆的な内容となった。本公開セミナーの内容は、報告書としてまとめられている。

14)研究企画ボード会議の開催

2004年度は原則として2週間に1回の割合で定例会議を開催した。そのほか、必要に応じて臨時会議やメールングリストによるメール会議と意見交換を適宜行った。

(横山千晶)

研究推進セクション / 調査・研究セクション

2004年9月に行われた教養研究センター運営会議において、これまで「研究推進セクション」と称されていた当セクションは、その名称を「調査・研究セクション」へ変更することが認められた。この名称変更は当セクションの活動内容を正確に示す名称へ変更するという事と同時に、これまで以上にその活動の範囲の拡充を意図したからであった。

2004年度の調査・研究セクションの主たる活動は1. 科学研究費等補助金取得のための勉強会、2. 教養研究センター連続セミナー「FDを考える」FDワークショップ、3. 他大学・他機関調査の3つであった。

1. 科学研究費等補助金取得のための勉強会

本年度の科研費取得のための勉強会は10月1日に開催された。この勉強会は例年科研費の公募の時期に合わせて実施されてきたが、本年度は講師に小瀬村誠治(法学部助教授)、石井明(経済学部助教授)、村上利恵子(日吉研究支援センター)を講師として迎え、浅川順子(商学部教授)の司会のもとに、申請書を書くにあたっての戦略などをお話いただいた。

はじめに小瀬村先生(基盤研究:「UV-Bダメージによる植物から遊離される生態系有用生物の忌避物質の探索」)からは、過去4回科研費を取得してきた経験をもとに、申請書を書くにあたって極めて具体的な説明をしていただいた。まず『化学』Vol.58 No.11(2003)に掲載された「科研費審査の現場から」という資料をもとに、平成15年度の科研費の申請は7万件にも達し、第1段階の審査にあたる審査委員は平均で約100枚の申請書を読んでいるという事実を指摘された。続けて、審査にはピアレビュー制が採られているとはいえ、必ずしも同分野の研究者が審査委員となっているわけではないことを考えると、申請書は長々と書くよりは大きめの文字でしっかり要点を纏め、誰が読んでも分かるように書いたほうが良いと説明された。また、初めての申請にあたっては申請額を少し抑えめにし、徐々に申請額を上げていくほうが採択されやすいのではないかと話された。同時に、科研費を継続して取得するためには当然成果として論文を出すことが必要であるが、それ以上に以前の研究がきっかけとなって新たな研究が生まれるというスタンスで申請を積み重ねていくことが重要であると指摘された。さらに、同分野の仲間と協力して申請件数を増やし、審査員に自分達が進めている研究分野がいかに重要かを認識してもらうようにして、研究分野トータルでの配分

を大きくしていくような工夫も必要ではないかと話された。

次に石井先生(若手研究:「フローベルガーがバッハ等の後世の作曲家に与えた影響力を伝承経路の観点から量る」)からは、ほぼ同じ内容を書いた申請書を提出したにもかかわらず、1回目は不採択、2回目に採択となった経験をもとに、申請書のほんの少しの書き方の違いが採択の可否の決め手になる可能性もあるのではないかとのお話を頂いた。2回目で採択された理由として、年齢的に若手研究を申請できる最後の年だったということも挙げられるが、1回目は研究課題名を「フローベルガー作品の伝承経路の検証」としたのに対し、2回目には「バッハ」というキーワードを入れた課題名にしたことが審査委員の目を引く上で効果があったのではないかと推測されていた。つまり、日本で西洋音楽を研究する際にバッハを避けて通ることはできないという状況から考えると、フローベルガーとバッハを結びつけた研究課題名をつけたことによって、研究がより正統かつ意義の高いものとして審査委員に受け止められた可能性が高いと感じているとのことであった。このような経験をもとに、申請書には自分のやりたいことを書くことも大事ではあるが、同時に審査委員の目に留まるような書き方をすることも重要であろうと話された。

村上さん(研究支援センター)からは平成17年度から科研費の応募資格や研究区分の廃止等大幅な変更があった旨の説明があり、申請書を作成するにあたって犯しがちなミスや、記入漏れ、記入ミスをしやすい箇所など、申請にあたっての基本的な注意事項を説明していただいた。

今回は合計29名の参加者があり、申請書の書き方以外にも、外国籍での申請が不利に働くことはないか、科研費の慶應への配分状況はどうか等、活発な質疑応答が行われ、盛況のうちに幕を閉じた。

(加藤大仁)

2. 教養研究センター連続セミナー「FDを考える」FDワークショップ

2004年にスタートしこれまでに3回開催された「FDを考える」は2004年度には2回開催された。第4回目は「大学評価とFD活動」のテーマで講師に大学評価・学位授与機構評価研究部長・教授の川口昭彦氏を迎え、大学評価とFD活動の関連について講演していただいた。大学が置かれる状況が大きく変化する中

で大学は三つの A(Autonomy, Academic Freedom, Accountability)を保持すべきであり、中でも大学の自治と評価の関連性の重要性について、また大学が行う自己点検・自己評価が次のプロセスへ進むための判断の基準となり、しいては教育の質に結びつくこと、そしてその課程で FD 活動が重要となるというお話を聞いた。第 5 回目は、「カリキュラム改革の今後の方向性と FD について」のテーマで本塾常任理事の黒田昌裕氏に 150 年記念を控えた慶應義塾のこれからのカリキュラム改革の方向性について講演いただいた。プロフェッショナルスクールやアカデミックスクールと学部教育の体系的カリキュラム制定のための課題や、国際化の問題、キャンパスの再構築の話などを中心とした今後の展望をお聞きした。そして、これらの改革が大学の Autonomy のベースで行われ高い目標を持ってカリキュラム体系を作り出す際に各教員は自らの講義がどこに位置づけられるかが明確になり、自ずと FD が行われていくであろうと述べられた。

2004 年秋学期からは「FD ワークショップ」を 2 回開催した。「FD を考える」がセミナーとして FD とは何か、またそれは教員にとってどのような意味を持つかについて多方面の方々の講演を聴くと言う形で行われたものに対して、「FD ワークショップ」は、実際の授業で興味深い試みをなされている事例を紹介していただくというものであった。第 1 回は「双方向授業を目指して 携帯電話によるアンケート・小テストの実施」のテーマで法学部物理学教室の小林宏充氏に同氏が作成して授業で活用されているアンケート用プログラムの紹介とその利用法を説明していただいた。授業内容の学生の理解度等を即時に把握できるもので、今後是非活用したいツール(<http://www.hc.keio.ac.jp/hc-faculty/qt/manual.html> に詳細が載っているので参考にされたい)の紹介であった。2 回目は「ことばにつばさを ドラマクラスと教育の身体アプローチ」のタイトルで法学部教授横山千晶氏に言語教育の現状とそれに対する一方策としてのドラマによる英語教育の実践が紹介された。参加した教員も学生とともにドラマ(シェイクスピア)を体験し、英語による表現と文脈の理解をまさに「身につける」ことを経験した。

上記 FD に関するセミナー、ワークショップの記録は教養研究センターのホームページ(<http://www.hc.keio.ac.jp/lib-arts/>)で入手することが出来る。

(近藤明彦)

3. 他大学・他機関調査

2003 年度に企画ボードが中心となって行った韓国ソウル大学 CTL(Center for Teaching and Learning)を中心として進めていた教養教育事情の調査は、2004 年度は医学部鈴木伸一氏を中心とする研究グループが日吉予算管理部門内調整費を利用した「韓国の大学における成果を通して、日吉の学習支援プログラム及び FD 活動の発展向上を目指す支援事業」としてその対象大学を広げて進められた。調査・研究セッションではこれらの成果を次年度以降の教養研究センターの事業計画に反映させる目的で、3 月に前期研究グループとともに訪韓し、ソウル大学並びに延世大学の調査を行った。

ソウル大学では CTL 並びに CGE(Center for General education)を訪問した。特に CGE からは 4 月に行われる教養教育のシンポジウムへの講演依頼について教養研究センターからは 2 名が出席することを確認した。

延世大学では YCTL(Yonsei Center for Teaching and Learning)、学部大学(University College)、YSCEC(Yonsei Service Center for Cyber Education)を訪問した。

韓国の大学ではアメリカ型の教育システムを取り入れる試みが日本以上に速いペースでなされていることが確認できた。ソウル大学、延世大学とも教養教育担当部署がはっきりしておりそこでカリキュラムが決定されていくこと、ならびに学習支援活動として CTL が大きな役目を担っている事も確認できた。しかし、CTL の活動は延世大学では教員に対する支援(FD)が中心であり学生に対してはパンフレット等の配布に留まっている状況が確認された。これに対してソウル大学では学生に対する学習支援が中心でライティング・ラボの活動や論文コンテストによる学習支援が中心であることが分かった。今後本塾において行われるであろう、さまざまな試みに対して示唆ある情報を入手することが出来た。

(近藤明彦)

1. 2004年度の活動目標

前年度の成果を踏まえつつ、2004年度の交流・連携セクションは、次の2点を活動の柱とした。

「日吉キャンパスと周辺地域との交流・連携」

「大学と一貫校との交流・連携」

まず「日吉キャンパスと周辺地域との交流・連携」については、日吉商店街や横浜市の代表者と幾度か対話の機会を持ちながら、どのような形で大学が地域の活性化や街づくりに貢献できるかを検討してきた。そうした商学連携の試みのひとつとして、2004年4月より商学部設置総合教育セミナー「21世紀の商店街」が開講され、通年にわたり日吉商店街および他地域の商店街を研究した。セミナーは商学部・経済学部の4教員が共同で運営し、学生は担当教員ごとに5人から7人のグループに分かれて個別の課題に関する調査を行い、その成果は最終プレゼンテーションおよびレポート集の形にまとめた。こうした研究成果を報告するとともに、地域・行政代表の方々や専門研究者を交えて商店街の未来について意見交換するため、「開かれゆくキャンパス2：21世紀の商店街シンポジウム」が開催された(次項参照)。また教養研究センターの直接の活動ではないが、前年度に引き続き「HIYOSHIAGE 2004」が行われ、多くの観客を集めて成功裡に終了した。

「大学と一貫校との交流・連携」については、前年度に引き続き、塾内一貫校と大学の教員との対話を進め、授業を通じた共同研究の可能性を探った。

2. 「開かれゆくキャンパス2：21世紀の商店街シンポジウム」

慶應義塾大学教養研究センター行事「開かれゆくキャンパス」第2弾として、2005年1月18日(火)16時半より慶應義塾大学日吉来往舎1階シンポジウムスペースにて「21世紀の商店街シンポジウム」が開催された。

来場者は学生を中心に100人近くを数え、日吉商店街や地域住民の方々、横浜市や港北区の行政関係者にもご来場いただいた。シンポジウムは前半の学生発表と後半のパネルディスカッションの2部構成で行われ、特に後半には活発な質疑応答が交わされるなど、実り多いものとなった。

3. 今後の課題

2005年度の目標としては、

「日吉キャンパスと周辺地域との交流・連携」を「21世紀の商店街」の授業を通じ、さらに深めていく。年度末には再度シンポジウムを開催する予定である。

「大学と一貫校との交流・連携」については、2006年1月29日(予定)に、慶應義塾幼稚舎において「一貫教育校 朗読発表会」を行う。現在幼稚舎、普通部、志木高、女子高、大学生が参加予定である。朗読台本としては「平家物語」などの古典を使い、各校ごとの部分と合同で読む部分を組みあわせて、世代間を繋ぐ「身体知」の実践をめざす。それに加えて朗読以外の企画を各校で用意し、また朗読会終了後には各々の感想を述べ合う会を設けたい。

大学と学生、地域住民を結ぶ新たな交流・連携の試みとして、来往舎ギャラリーにおいて体験型・参加型の現代美術展を企画する。具体的には現代美術アーティスト金沢健一氏の作品を来往舎内に配置し、学生などが自由に触ったり、音を出したりして楽しむ形の展覧会となる。またそれにあわせ、直径30センチほどの鉄板を参加者に配って好きな形を書いてもらい、それを金沢氏が溶断し、サウンドオブジェを作って会場内に設置する、といった形のワークショップや、レクチャー、パフォーマンスも行い、来往舎を舞台とした交流の試みを複合的・連続的に行う予定である。

(田上竜也)



広報・発信セクションは、さまざまな媒体を通じて教養研究センターの活動やその研究成果、教養・教養教育に関する提言等を学内・外に広報・発信している。広報・発信セクション担当副所長は、2004年9月30日まで下村裕、2004年10月1日から岩波敦子が引き継いだ。2004年度の活動は以下の通りである。

1. 2003年度活動報告書の刊行

2002年度と同じく、羽田功所長、下村裕副所長が中心となって2003年度教養研究センターの活動に関する報告書をまとめ、2004年7月15日付けで発行した。報告書は運営委員会 コーディネート・オフィス 研究活動、そして資料として、センター規定のほか、運営委員会委員、コーディネート・オフィスメンバー、センター所員・研究員一覧も収録した。広報・発信セクションのメンバー、佐藤望所員と鈴木伸一所員が編集を担当した。A4版56ページで、制作は慶應義塾大学出版会である。

2. センター・ニュースレター第4号の発刊

センター・ニュースレター第4号は下村裕副所長の「教養研究センターへの期待」を巻頭言に、3件の共同研究クローズアップ、トピックスとして2004年度日吉予算管理部門内調整費「新しい教養授業の支援」採択事業(第一次)の結果、韓国訪問のほか、学術フロンティア、基盤研究、教養研究センター設置講座「スタディ・スキルズ」、HAPP、運営委員会、「FDを考える」に関する報告、2件のインフォメーション、そして事務局便りによって構成されている。広報・発信セクションのメンバー、安田淳所員、松岡和美所員、野口和行所員、下村裕副所長が編集作業を担当した。A4版8ページで、制作は慶應義塾大学出版会、発行日は2004年7月15日である。

3. センター・シンポジウム5「古典を核とした教養教育の将来」の刊行

第5回教養研究センターシンポジウムは「古典を核とした教養教育の将来」というタイトルで、2004年10月8日(金) 来往舎一階シンポジウムスペースにて円卓方式で開催された。司会は佐藤望商学部助教授が務めた。パネリストはすべて本塾教員で、納富信留文学部助教授、チャールズ・ドウルフ理工学部教授、小菅隼人理工学部助教授、種村和史商学部助教授、武藤浩史法学部教授の5人である。なおディスカッサン

トとして寺沢行忠経済学部教授、西村太良文学部長・文学研究科委員長が参加した。このシンポジウムの記録である本冊子は、パネリスト、ディスカッサント、参加者の全発言、寺沢行忠経済学部教授のコラムを収録し、2004年12月15日に発行された。広報・発信セクションのメンバーであり当日司会を担当した佐藤望所員と岩波副所長が編集作業を担当した。A4版30ページで、テープおこしも含めて制作は慶應義塾大学出版会である。

4. センター・シンポジウム6「少人数セミナー形式授業の理念・目的とその手法」の刊行

第6回教養研究センターシンポジウムは「少人数セミナー形式授業の理念・目的とその手法」というタイトルで、2004年12月8日(水) 来往舎一階シンポジウムスペースにて開催された。パネリストはすべて本塾教員で、伊藤行雄経済学部教授、朝吹亮二法学部教授兼日吉主任、熊倉敬聡理工学部教授、坂本光文学部助教授、種村和史商学部助教授の5人である。なお司会はパネリストの一人である種村和史所員が務めた。なおディスカッサントとして近藤明彦体育研究所教授兼センター副所長、長谷川由利子商学部助教授、そして学生ディスカッサントとして経済学部3年田倉麻里君と同3年森本陽介君も参加した。このシンポジウムの記録である本冊子は、パネリスト、ディスカッサント、参加者の全発言および当日の資料などを収録し、2005年2月24日に発行された。広報・発信セクションのメンバー、坂田幸子所員と岩波副所長が編集作業を担当した。A4版32ページで、テープおこしも含めて制作は慶應義塾大学出版会である。

5. センター・ニュースレター 第5号の発刊

センター・ニュースレター第5号は、2004年10月1日よりセンター所長となった横山千晶所長の「ユニークな『共有地』を目指して」を巻頭言として、3件の共同研究クローズアップ、第5回シンポジウム「古典を核とした教養教育の将来」、第6回シンポジウム「少人数セミナー形式授業の理念・目的とその手法」のほか、日吉キャンパス公開講座、学術フロンティア、HAPP、教養研究センター設置講座、「FDを考える」に関する報告、3件のインフォメーション、そして事務局便りによって構成されている。広報・発信セクションのメンバー、鈴木伸一所員、大出敦所員、岩波敦子副所長が編集作業を担当した。A4版8ページで、制作は慶應義

コーディネート・オフィス 日吉行事企画委員会 (HAPP)

塾大学出版会、発行日は2004年1月15日である。

6. センター選書の刊行

2004年度は2件の応募があり、厳正な審査の後、教養研究センター選書第二巻として、井上逸兵本塾法学部教授の「ことばの生態系 - コミュニケーションは何でできているか」が採択され、2005年3月31日刊行された。四六版変形100ページ、制作は慶應義塾大学出版会である。

7. センター・ホームページのリニューアル

本年度佐藤望所員の協力により、本塾教職員、学生に対してホームページ・リニューアルの公募を行った。厳正な審査の結果、理工学部4年 内田伸哉君、経済学部2年 岡崎哲朗君、理工学部1年 田中悠介君の3名が銀賞に入賞し、田中悠介君のデザインが採択され、3月中旬新しいホームページがupされた。随時新着情報が更新されている。

広報・発信セクションの活動は多くの関係者のご協力なしには成り立たない。ご協力いただいた関係諸氏、教養研究センタースタッフ、ならびに慶應義塾大学出版会の坂上弘社長、編集部の小磯勝人氏に深く御礼申し上げたい。

(岩波 敦子)



2004年度、日吉行事企画委員会(HAPP)は、前年度に引き続き、新入生歓迎セクションと公募企画セクションを二本の柱と定めて行事を企画・開催した。

新入生歓迎セクションは、主として春学期に行う依頼型のプロジェクトで、第一線で活動するアーティストや地域住民を巻き込んだ行事を行った。この内、2004年度特筆すべき行事は「塾長講演会」である。これは、新入生と直接語り合う機会を持ちたいという安西祐一郎塾長の強い希望と、新入生と教職員が共に考え創る日吉キャンパスというHAPPが考える理念が合致したことにより実現した。200名近い学生および教職員が集まり、約45分の講演と講演時間を上回る約一時間の質疑応答を行った。新入生の率直な質問に塾長が自らの経験を交えて真摯に答え、さらに、50名の学生が残って塾長と懇親会を持ち、きわめて充実した時間をもった。後日、この行事に対するアンケートは、分析を添えて全てオリジナルを塾長に送ったが、それは、この企画が、学生のみならず、指導者としての塾長自身の「成長」にも繋がるようにしたいという思いがあったからである。我々は、それこそが、超多忙なスケジュールをぬって講演会の開催を希望した塾長の意図にも添うものと確信している。

一方、公募企画セクションは、主として秋学期に行う塾生・教職員の自主企画をHAPPが主催するものである。2003年度の経験を踏まえて、新学期早々には公募を開始し、夏休み前には選定を終え、実行した。この中では、慶應義塾高校教員からの応募があったのを強調したい(「弾めば、心も弾む! - トランポリン・エキシビジョン トランポリン体験教室 -」)。言うまでもなく、日吉キャンパスには大学のみではなく、さまざまな諸機関、一貫校も拠点を置いている。開かれたキャンパス、塾内諸機関の連携という意味で、一貫校教員



「塾長と日吉で語ろう」(2004年4月21日)より

による企画を教養センターが主催するという形の先駆的モデルになったと自負している。なお、活動内容、委員会メンバーなどはホームページで公開され、随時更新されている。

さまざまな行事の主催者側として、日吉行事企画委員会は、上記全ての活動にきわめて大きな教育的価値があることを確信している。しかし、もちろん、これらの企画に対して、学生に無批判な礼賛や受容を強要するものではない。むしろ、その価値を見出し論理的に説明することのできる感性と知力、あるいは、根拠をもって否定し乗り越えようとする批判精神こそ、より期待するところである。その意味で、これらは、単なる、

歓迎イベントや自主企画の支援ではない。慶應義塾大学に学ぶ学生に自らの常識を問い直してもらうための教養教育の一つである。

社会の先導者たらんとする慶應義塾の学生に求められているのは、真剣に吟味する姿勢である。否定するにしても肯定するにしても、真剣に考える姿勢があれば、それは学生にとって大きな知的、精神的訓練となるはずだからである。この体験を共有した仲間とともに学生がその価値を論じ合うことが出来るような企画を立案してゆきたいと日吉行事企画委員会は考えている。

(小菅隼人)

2004年度入学歓迎行事

	企画名	概要	日程	場所
入学 歓迎 行事	二胡(胡弓)レクチャー・コンサート (外国語研究センター共催)	二胡奏者の講演と演奏	4月8日	来往舎 イベントテラス
	春の声	オペラコンサート	4月14日	来往舎 イベントテラス
	塾長と日吉で語ろう ― 安西祐一郎塾 長講演会(塾長室共催)	塾長による講演と質疑応 答、及び懇親会	4月21日	来往舎 シンボ ジウムスペース
	魂の旅(アートセンター共催)	舞踏公演	4月28日	来往舎 イベントテラス
	塾長と日吉の森を歩こう	自然観察と写真展塾長/塾 長との交流	5月8日	来往舎 イベントテラス
	環境問題を諸視点から考えよう	「ケミカルシンドローム SAFE」上映会・講演	5月11日	来往舎 シンボ ジウムスペース
	『ボサノヴァの風』 ― エトランゼが 捉えたブラジル風景 ―	プロミュージシャンによる ライブとトーク	5月19日	来往舎 イベントテラス
	善知鳥くうとう)(能楽研究会(観世 会)共催)	能の公演	5月26日	来往舎 イベントテラス
	「色眼鏡なしに世界は見えない」 ― 日高敏高氏と語ろう ―	講演会とファーブルに関す る展示	6月4日	来往舎 シンボ ジウムスペース
	環境週間(環境サークルECO共催)	環境週間による啓蒙活動	6月21日 ～26日	日吉キャンパス
秋 の企 画	大画面ハイビジョンで見る南極大紀行	地球環境を知る窓としての 南極の記録の映像と解説	10月23日	来往舎 シンボ ジウムスペース
	SEASONS: 空間・音楽とコンテンポ ラリー・ダンスによる時間の表象	豊かな舞台経験を持つ講師 と塾生たちの表現の意欲を 結びつける	10月22日 ～23日	来往舎 イベントテラス
	幽庭 ― かすかば ―	学生有志のみによる総合芸 術企画	11月5日 ～6日	来往舎 イベントテラス
	弾めば、心も弾む! ― トランポリ ン・エキシビジョン トランポリン体 験教室 ―	体育会器械体操部・高校ト ランポリン部門による「エキ シビジョン」と「トラン ポリン教室」	11月12日 ～13日	来往舎 イベントテラス
	色即是空2(仮題)	マジック、ジャグリング、 一輪車等のショー	12月3日 ～4日	来往舎 イベントテラス

1. 新たな歩み

当運営委員会では、2004年度極東証券寄附講座を企画するに当たり、過去4回の実績と反省点をふまえ、以下のような基本方針で臨むこととした。

塾生の教育が最重要要素であることを確認し、塾生の教育ニーズを検討した結果、一般の聴衆がどうしても多くなる公開講座という形の代わりに、同寄附講座を教養研究センター設置の大学正規の授業として2種類立ち上げることとする。2003年度寄附公開講座『生命の魅惑と恐怖』の発展版として講義形式の授業として『生命の教養学』を発足させるほかに、以下のでその経緯を述べるように『スタディスキルズ』という名称の少人数の学生を対象とする講座を発足させる。『生命の教養学』は後期の半期授業、『スタディスキルズ』は通年の授業とする。このふたつは互いに連携して、学生の視野拡大とリサーチ・ライティング・プレゼンテーション力の養成を同時にはかることとする。

学術フロンティア・プロジェクトの一部として2003年度後期に実験授業として始められた『スタディスキルズ』が大きな成果を上げたことから、少人数の履修学生に複数の教員が大学での勉強の基本、すなわち授業の聞き方からテーマの発見・リサーチの仕方・レポートの書き方に至る諸スキルを懇切丁寧に指導する同科目を極東証券寄附講座のひとつとして授業化する。

『生命の教養学』は、「生命革命の時代」と呼ばれる21世紀に生きるわれわれに必要な最先端の「生命」知識を学生たちに伝えるとともに、現代人が直面する「生きることの困難さ」と向かい合う強い思考の育成にも繋がりうるような生命に関する幅広い見識をも学生に伝えることを目的とする。

また、昨年に引き続き、このようなオムニバス形式の講座には総合性や有機性を持たせるために、コーディネーター制を導入して講座の組み立てから授業管理まで、一貫した責任体制を明確にする。

『生命の教養学』は、教養教育研究会の報告書『教養教育グランド・デザイン 新しい知の創造』で提起された「知の総合講座」のコンセプトを尊重し、多領域・多分野にまたがる多彩な講師陣の講義により、領域横断的知の必要性と豊かな可能性を学生に伝えることを目的のひとつとする。

上記の基本方針に沿って運営委員会で討議を重ねた結果、2004年度『生命の教養学』は「進化」というテーマを軸にそれに関連する諸領域を有機的に結び合わせるような総合講座を組み立てることとし、金子洋

之、鈴木晃仁、田上竜也、武藤浩史の4名にコーディネーターを委嘱した。開講日時は木曜日の第3限とした。さらに、講演会的な受身の聴講形式を排して濃密な講義とするために、受講者数を学生100名に制限することとした。

2. 2004年度極東証券寄附講座『生命の教養学』

テーマを「進化」として、学生の注意を引くために「ぼくらはみんな進化する? 脳・性・免疫・科学と社会」という親しみやすいタイトルを付けた2004年度の『生命の教養学』の目的は、同年度の講義要綱に以下のように記されている。

「21世紀のサイエンスと人間社会における根幹的なテーマである『生命』を焦点として、文系と理系のあらゆる学部を横断した総合的思考力の構築をめざした講義を行いたい。

それゆえ、当講義では、塾内外を問わず第一線で活躍する講師を招いて多彩な学問領域における多彩な講義を展開する。

本年度は「進化」をキーワードに、現代サイエンスが解き明かした生命の成り立ちと、人間の社会・歴史におけるその意味について、洞察を深めてゆきたいと思う。具体的には、理系研究者が「私たち人間は、今からまだ進化できるか?」という問いに対する答えを、私たち人間が持つ精緻な生命システムである「脳」「性」「免疫」の3つに焦点を合わせ、客観的事実として考察する。一方、文系の側からは、医学史、文学研究、ジェンダー研究、セクシュアリティ研究の専門家が、「進化」思想が喚起する現代の諸問題について多彩な考え方を展開することになるだろう。「生命」とは何か、「進化」とは何か、「脳」とは何か、「性」とは何か等、さまざまな大問題について、総合的に考えることの方法と意味を示したいと思う。」

講座は、日吉キャンパス来往舎1階のシンポジウム・スペースにおいて行われたが、講師とその講義タイトルは以下のとおりである。

- 9月30日 金子洋之「イントロダクション(進化の俯瞰図)」
- 10月7日 阿形清和「脳・神経系の進化」
- 10月14日 澤口俊之「脳の高次機能の進化」
- 10月21日 団まりな「性の進化1」
- 10月28日 団まりな「性の進化2」
- 11月4日 和合治久「免疫の進化1」
- 11月11日 和合治久「免疫の進化2」

- 11月25日 鈴木晃仁「進化論と医学1」
 12月2日 鈴木晃仁「進化論と医学2」
 12月9日 武藤浩史「文系的進化論(言語・進歩・進化)」
 12月16日 小川眞里子「進化論とダーウインの時代」
 1月6日 小川眞里子「『種の起源』の科学史」
 1月13日 田上竜也「コーディネーターのまとめ・学生との質疑応答」

前半(11月11日まで)は、第一線で活躍する生物学者の講義を「脳」「性」「免疫」とテーマ別に並べ、後半は医学史(鈴木)、文学・歴史・言語研究(武藤)、科学史(小川)の立場から、文系的「進化論」論を講じ、最終回の「まとめ」も含めて、各回の授業の最後に質疑応答を行い、講師とコーディネーター、講師と学生、理系と文系の交流に努めた。

また、毎回、学生のコメントを求め、最後には授業アンケートを行った。「とても良かった」が半数以上、「良かった」が残りの半数未満、否定的な評価はなかったことから、授業全体としては一定の成果を収めたのではないかと思う。

3. 『スタディ・スキルズ』

先に述べたように、学術フロンティア・プロジェクトとして2003年度に実験授業として始められた『スタディスキルズ』が大きな成果を上げたことから、少人数の履修者対象に複数の教員が大学での勉強の基本を懇切丁寧に指導する同科目を極東証券寄附講座のひとつとして授業化した。

授業の趣旨・目的は以下の通り。

「高等学校までとは異なり、大学では観点や方法の異なる数多くの科目が提供される。それらの中で自分にとってもっとも知的関心を惹きつけるのは何か、そしてもっとも面白いと感じられるものは何なのか。その「何か」をどのようにして発見すればよいのかについて、大学入学間もない多くの学生が悩んでいる。あるいは、これらの科目を幅広い裾野にたとえれば、その背後には学問という高い山がそびえ立っている。その山にはどのようにしたら登ることができるのか、答えを探しあぐねている学生は少なくない。

大学では、自らが考え、選び、学ぶことが求められる。それこそが学問研究の出発点であり、また長い人生を送る上で不可欠な知的基礎体力たる「教養」を身に付けるための基本でもある。そこで、この「自らが考

え、選び、学ぶこと」を早期に体得することを目的に、問題意識の喚起、具体的な問題発見に始まり、その問題の解決に至るまでに必要とされるさまざまな学問的・知的作業のためのスキルを身につけることが「スタディ・スキルズ」の目的である。」

クラスは水曜と木曜に1コマずつ設置し、それぞれ多数の希望者の中から20人ずつを選抜して学問のイロハを教えた。水曜クラスの担当者は近藤明彦(体育研究所)、下村裕(法学部)、湯川武(商学部)、小菅隼人(理工学部)の4名、木曜クラスの担当者は、木俣章(法学部)、横山千晶(法学部)、佐藤望(商学部)、鈴木伸一(医学部;前期のみ)、武藤浩史(法学部)の5名である。最後は年度末試験の終わった2月に合同でプレゼンテーション・コンテストを行い、活気に満ち盛り豊かであった一年間の授業の成果を競った。なお、同講座については、他に、特定研究(湯川武)において報告がある。

4. 『生命の教養学へ 科学・感性・歴史』の出版

2003年度極東証券寄附公開講座「生命の魅惑と恐怖」から、8つの講演を収録し、序を付して再構成した単行本を、慶應義塾大学出版会より、2005年2月28日に出版した。横組み、242頁、2400円。構成は以下の通りである。

はじめに 武藤浩史

序 生命の教養学へ 武藤浩史

第I部 生命倫理からのアプローチ

バイオエシックスは死生をどう捉えてきたのか(小松美彦) / 生命の法的保護をめぐる根本問題(井田良) / 二つの生権力 ホモ・サケルと怪物(小泉義之)

第II部 医科学からのアプローチ

新興・再興感染症の今日的意味(竹内勤) / 犯行前後の精神状態 正常か異常か?(西村由貴)

第III部 人文科学からのアプローチ

ナチズムと身体 優生学のユートピア?(識名章喜) / 性の魅惑、性の恐怖 現代日本文化をめぐって(榎橋訓) / 情報と生命 生き物として輝くために(室井尚)

2004年度運営委員会会議日程

第1回 2004年7月14日、第2回 2004年7月29日、第3回 2004年10月27日

2004年度運営委員

齋藤太郎（文）、羽田功（経）、木俣章（法・委員長、2004.9まで）、武藤浩史（法・2004 - 2005 コーディネーター、委員長2004.10から）、田上竜也（商・2004 コーディネーター）、木島伸彦（商）、近藤幸夫（理工）、近藤明彦（体育研究所）、河邊博史（保健管理センター）、大西祥平（スポーツ医学研究センター）、酒井秀明（運営サービス）、栗谷文治（学事センター）、杉山良子（メディアセンター）、宮木さえみ（教養研究センター）、小磯勝人（慶應義塾大学出版会）、金子洋之（文・2004 コーディネーター）、鈴木晃仁（経・2004 コーディネーター）、石原あえか（商・2005 コーディネーター、2004.10から）、鈴木伸一（医・2005 コーディネーター、2004.10から）、熊倉敬聡（理工・2004.10から）

（武藤浩史）

横浜市民大学講座の終了とともに、新たに「慶應義塾大学日吉キャンパス公開講座」が立ち上げられてはじめての講座は、「21世紀と私たち - 思想・身体・表象・環境・社会・民族」という表題のもとに2004年10月16日から12月18日まで、毎週土曜日、全10回、日吉キャンパス第4校舎B棟J14番教室で行われた。

応募者数：296名 受講者数：256名/定員300名
〔男性：158名、女性：98名〕

21世紀を迎えてはや4年目の2004年において、この複雑にして流動的な時代のなかで、私たちの存在を問い質し、私たちはどう生き抜いていけばよいのか、どのように発想を転換していけばよいのか等々を考えるべく、様々な視点から問題提起を行うために、学識豊かな諸講師を迎えた。そして21世紀の思想的動向を見極めつつ、生命や身体や表象にかかわる問題、生物から人間社会、地球や宇宙にいたる環境問題、さらには今日のグローバリズムにあって地域から湧出する諸民族の問題などかなり広範囲にわたった。

教養研究センター所長横山千晶氏の挨拶のあと、中部大学人文学部長の井上輝夫氏による「21世紀、世界化の憂鬱な顔」は、2002年9月11日にニューヨークに居合わせた貴重な経験をふまえた、本講座の基調講演にふさわしい内容であった。21世紀という世紀は、19世紀、20世紀が推進してきた近代化に陰りが見えてきた中で、どう生き延びるのか、重い課題が突きつけられている、そんな世紀のようだ。

思想的には、「メディアの時代（原宏之・明治学院大学専任講師）」「例外の時代（高桑和巳・理工学部専任講師）」「『茶色の朝』とグローバル世界の社会と個人（藤本一勇・早稲田大学助教授）」という若手の研究者による講義がなされ、鋭い切り口といい、情報量の多さといい、21世紀を透視するにふさわしい内容であった。

身体という観点では、「健康と運動の科学（近藤明彦・体育研究所教授）で今日的な問題を科学的に説明し、「オリンピックが映し出す世界（清水諭・筑波大学助教授）でアテネオリンピックというアップツーデイトな話題だけでなく、時代とともに抱えてきた問題を、リーフェンシュタール『世紀の祭典』などの映像を見せながら、示してくださった。

表象面では、「これからの古典芸術のあり方 - 音楽の観点から（石井明・経済学部助教授）で、観客の減少を統計的に示しながら、今後の問題に触れられ、「21世紀の映画（マイケル・エインジ・経済学部助教

授）では、『プロスペローの本』（ピーター・グリーンウエイ）と『夢の果てまで』（ヴィム・ヴェンダース）を極限の映画として未来の映画の行方が語られた。

環境問題は、自然科学の立場から、「目に見えない光の功罪（小瀬村誠治・法学部助教授）と題して、紫外線や赤外線と地球温暖化との関係を豊富な資料で明らかにし、経済学の立場から「グリーンキャピタリズムの到来 - 成熟した経済での環境価値の実現（細田衛士・経済学部教授）で、19世紀は労働力を搾取し、20世紀から21世紀にかけては自然環境を搾取しているという主張であった。また生物学の立場から、「生き物としてのヒトを取り巻く環境問題（秋山豊子・法学部教授）としてとりわけ危機に瀕している生物の多様性を有史以来21世紀までのスパンで話された。

社会面では、「21世紀の日本の役割 - 和魂洋才を見直す（鈴木孝夫・慶應義塾大学名誉教授）で、日本人はもっと自信を持って行動せよと、叱咤激励され、「世界の住居と生活を見て将来を考える（原尚・建築家）では、ベトナムのポートピーブルの大家族的生活、アメリカのワイン工場の自然利用など、映像とともに説明され、『21世紀の商店街 - 「家業としての商店」は生き残れるか？』（牛島利明・商学部助教授）では、やや悲観的な見解が話された。

民族問題では、「地域の視点からスペインを考える」（八嶋由香利・経済学部助教授）で、少数民族バスクの問題を解説していただき、「移民・外国人市民の増加と日本社会（柏崎千佳子・経済学部助教授）で、これからの日本は移民労働者である外国人とどう付き合っていくべきかを話され、「ユダヤ人問題 - 時代を超えて、地域を越えて（羽田功・経済学部教授）で、その淵源を歴史的に俯瞰し、その根深さを様々な資料によって明らかにされた。

こうして21世紀は、グローバリズムが進む中、その過程で様々な問題を抱えざるを得ない状況を生み出しており、すべての面で楽観視は出来ないように思えてきた。

シンポジウムでは、その辺の事情を確認し、市民の方々の意見を頂戴しつつ、立ち止まって考える勇気を持つとういうことで終わった。教養教育の牙城である日吉キャンパスに毎週土曜日熱心に参加してくれた受講者の皆さんには、ご苦労さんと言いたいと思う。

（小淵昭夫）

古典を核とした 教養教育の将来

第5回教養研究センター・シンポジウム「古典を核とした教養教育の将来」は、2004年10月8日(金) 16:30～19:20まで、来往舎シンポジウム・スペースにて開催され、塾内外から約50名が参加した。

パネリストは、納富信留文学部助教授、チャールズ・ドゥウルフ理工学部教授、小菅隼人工工学部助教授、種村和史商学部助教授、武藤浩史法学部教授と、さまざまな時代や地域の「古典」の研究者からそろった。これに加えて、寺澤行忠経済学部教授、西村太良文学部教授・学部長が、ディスカッサントとして加わった。本シンポジウムは、佐藤望商学部助教授がコーディネートし、司会を務めた。

はじめに、横山千晶教養センター所長・法学部教授が挨拶し、古典を教えるということは、時代、宗教、社会、国を超えた人間の叡智を知ることであり、同時に人間とは何かということを考えることであり、教養教育こそがその担い手となる、と述べた。

司会の佐藤望(専門領域:西洋音楽史、17～18世紀ドイツ音楽理論)が、古典の概念とその変遷について概観した後、パネリストたちに、われわれが継承し、伝えていく教養としての古典というのは何か、それぞれの立場での実践的取り組み、これからの課題と可能性、それを実現するためにはどうすれば良いか、

慶應義塾の教養教育、特に古典教育に関しての未来像は、という4つの問いを問いかけた。

西洋古代哲学が専門で古代ギリシアを主な研究領域とする納富信留氏は、現代の古典学趨勢が、旧来のように「偉大な本がすなわち古典であって、それを読む」という考え方から、「古代世界を全体として捉える」という方向に変わってきているということについて指摘があった。本来の学問の理念へと回帰しているというのである。古典の研究は、東西を問わずアイデンティティの探求であり、われわれは、教育と研究を車の両輪と考へ、新しい古典の理念を作っていかなければいけないと指摘した。

次に対照言語学・日本古代文学が専門のチャールズ・ドゥウルフ氏が、古典という「解雇の目に映る郷愁に包まれた時代の精神」が、現代の学生たちには何の意味もなしていないという現状を指摘する。近年、古典の概念は、多文化主義に取って代われようとしたが、実際には文化の最低共通要素が形成されることはなかった。そして、日本では入学試験という風習が、文化の共通知識を形成するどころか、大学の序列化と受験産業への効果しかもたらさない。古典の教育という

よりも、日本の教育のあり方そのものを根本から考えなおさなければならない、という指摘であった。

英文学が専門でイギリス16世紀やその他の演劇を中心に研究を行う小菅隼人氏は、古典のもつ価値概念、形式概念について述べた上で、その形式そのものより、精神や言語の成熟という内実にごそ意味があると指摘した。古典を学ぶ意義とは、学ぶものの知的コミュニケーションとネットワークによって再創造される普遍的な共通基盤にあり、そのためには、教師は古典そのものを変えるのではなく、われわれが「アクター」となって古典を提供する必要があると主張した。また、テクノロジーや実学が重視される時代にこそ、古典をそのなかにどのように体系化して教育に位置づけるかが課題であると指摘した。

中国古典文学が専門で詩経解釈学史研究の種村和史氏は、漢詩の特殊性と中国古典文学の教育が翻訳によっては不可能であることをまず指摘した。その際、氏の漢文教育の実践について紹介した上で、文法や語彙の学習と鑑賞は同時に教育していかなければならないとの考えを述べた。そうした地道な教育は短期間では決して成果は上がらず、それを切り捨てるのではなく、それを受け入れる包容力こそが問われると主張した。

英文学が専門でイギリス近代文学を中心に研究する武藤浩史氏は、古典には内在的に価値と古典普遍的価値が予め存在しているというよりも、古典は外在的な要素が働いて、創造され、ねつ造されて来た、ということ、英文学研究の歴史を概観から明らかにしようとした。現在は、古典教育が危機に瀕していると言えるかもしれないが、そうではなく、これまでの古典の概念からでなく、われわれが創造する古典を学生に教えていくことの意義を主張した。

これに加えて、ディスカッサントとして加わった国文学研究の寺澤行忠氏が、古典教育、ひいては教養教育における、「不易」と「流行」のバランスを取ることの重要性について指摘した。古典はいわば「不易」であるが、現在の状況は、時代の先端を追求する流行にあまりにも重点がかかりすぎ、人文諸学の軽視という憂慮すべき事態が生じていることについて厳しい警鐘をならした。

さらに、西洋古典学の西村太良氏は、これまでのパネルに丁寧にコメントを加えることによって要点整理を行い、さらなるディスカッションに入ってしまった。

古典が不変のものか、創造されるものか、古典をい

少人数セミナー形式授業の 理念・目的とその手法

かに学生へ理解できるものとして伝えていか、といういくつかの重要な機軸について意義深い議論を行って、シンポジウムを閉じた。本シンポジウムで得られた知見が、今後義塾の教養教育のなかに実践として生かされていくよう、一人ひとりが努力を続けていく必要がある。

(佐藤 望)

各学部で設置されている少人数セミナーは、併設科目として全学部の学生に開かれている一方、各学部ごとに、科目の名称や授業の目的、形式、運営方法など異なっている。また、現在各学部ではカリキュラム改革が進められ、その中で少人数セミナーも新たな展開が行われる。このような現状を踏まえ、各学部の実態についての情報交換の場をもつために、2004年12月8日(水) 慶應大学教養研究センターの第6回シンポジウムとして「少人数セミナー形式授業の理念・目的とその手法」が開催された。

伊藤行雄 経済学部教授(独文学)

朝吹亮二 法学部教授(仏文学)

熊倉敬聡 理工学部助教授(文化実践論・現代芸術論)

坂本 光 文学部助教授(英文学)

種村和史 商学部助教授(中国文学・司会)

の5名がパネリストとして出席し、各学部の少人数セミナーについての基調報告を行った後、

近藤明彦 体育研究所教授(体育学)

長谷川由利子 商学部助教授(生物学)

田倉麻理 経済学部3学年

森本陽介 経済学部3学年

の4名のディスカッサントから出された意見や質問をもとに議論が行われた。当日は、多数の教職員の他、「スタディスキルズ」の履修学生多数が出席し、教職員と学生との活発な議論が実現した。

以下に、パネリストの報告の要約を行う。

経済学部の「自由研究セミナー」

経済学部の少人数教育は、慶應の日吉キャンパスの中で最も古い歴史をもつが、そこで学んだことを発展させる試みとして、2005年度からは、研究プロジェクトがスタートする。研究プロジェクトには、講義要項に載る形の誘導展開型のもと、学生が自分で学びたい事柄と学びたい教員を申請する形の自発発展型という2つのタイプがある。後者は教員個人の判断だけではなく、研究計画書および1年間の運営の方法について、コーディネーター役の教員のチェックが必要であり、中間発表を経て、最終的にはウェブ上で成果を公開しなければならない。

法学部の「一般教育研究会」

法学部の少人数セミナーは1980年代初頭に始まり、一般教育や外国語担当の教員が自分の研究を法学部の学生と一緒に研究していくという主旨である。法学部では、2004年度から「副専攻認定制度」が導入され



た。この制度では、日吉時代には、学生に履修すべき科目を指定しておらず、学生は日吉の2年間に自分の興味や関心に基づいて自由に科目を履修し積み上げ、3・4年生の2年間で、三田に設置されている「人文科学研究会」や「自然科学研究会」の少人数セミナーの担当教員のもとで、日吉で積み上げてきた研究を深め、最終的に成果を発表する。その成果が充実したものであれば、学部として学部長名で一種の認定証を授与する。

理工学部の「総合教育セミナー」

理工学部では1996年度から導入された新カリキュラムの一環として、半期制の少人数セミナー(1クラスの上限が20名まで)「総合教育セミナー」が開設された。自発的に調査・探求する行動力、断片的知識をまとめあげる構想力、他者に論理的に伝達する表現力、という三つの目的があり、授業の大きな柱は、スタディスキルのなものを身につけることで、合わせて各教員の立てたテーマについて深めていく。文集の作成・アンケートの実施および各セミナーのテーマや教師の自己紹介などが書かれた総合教育セミナー用のチラシの配布などの様々な施策を行っている。2004年度から「特色GP(Good Practice)」による資金により、機材や非常勤講師、TAなどの充実など、総合教育の重点化を行っている。

文学部の「特論」総合教育セミナー

文学部には、学生に各専攻分野を能動的に体験させることを目的とした「特論」と、半期制の科目で基本的に日吉所属の専任教員が担当する「総合教育セミナー」がある。日吉における演習形式授業の課題として、2年次以降への継続性があり、「総合教育セミナー」で三田に対応する専攻がない科目については、2～4年生を対象とする演習科目を三田に設置し、さらに卒業論文作成のための「専門教育セミナー」の設置も検討されている。もう一つの課題として、対象学生の見直しがあり、学習スキルの習得を主目的とした演習科目を、必修科目として設置することを文学部では検討中である。

商学部「総合教育セミナー」

商学部では、2005年度からは、「総合教育セミナー」を日吉の全教員が担当することになった。2004年の28コマから、2005年度は46コマという劇的な増加となる。拡大の目的は、「教員と学生との人間的接触を重視する」という商学部の理念を実現するため、学生の問題発見・問題解決能力を早い時期から養成

するため、である。拡大に向けて、授業のノウハウを教員間で共有するための情報交換の場を設け、共通の認識をもつために、ガイドラインを作成した。

以上のような、基調報告に対し、ディスカサントと聴衆から様々な意見が出され活発な議論が展開された。教員側からは、次のような意見が出された。

少人数セミナーの内容について議論を継続しなければならないとともに、スタディスキルズ習得の場としての少人数セミナーの意義も重視されるべきである。意欲のある学生以外の学生に対してスタディスキルズや双方向のコンタクト能力を身につけるために、少人数セミナーを必修化すべきなのか、またそれは可能なのか。少人数セミナーを拡大していくうえで、何を削ってきたのか、あるいは何を削ったらいいのか。

学生からは次のような意見が出された。

「考えを話す」「まとめる」という力を伸ばすことは、大学の学習だけではなく、社会に出てからも必要であり、日吉の少人数授業は、この点を強化してほしい。スタディスキルズを学生に身につけさせるためには、上からのアプローチ(教員サイドから学生に対して働きかけるもの)と下からのアプローチ(学生側から自ら主体的に行うもの)の両者が必要である。また、他の学部の学生・他学年の学生と交流できる機会を実現できる授業として、少人数セミナーが必要である。

学部を超えた履修選択をバックアップするために、全学部の少人数セミナーを一つにまとめて、時間割に掲載するという学事センターの試みも紹介された。アメリカの大学で長く教えているOBも参加され、アメリカの大学院では、「勉強は99%自分でやるものであり、教室というのはあくまで発表の場であり、刺激する場であり、受け身で出ていたら決して何も得られない」ということを徹底して学んだが、そういう戦いの場が授業であることを早い時期に学ぶような場として、少人数セミナーはあるべきだとの意見が出された。

(種村和史)

日吉設置学部共通総合教育科目全調査

研究会では前年度に引き続き、日吉キャンパスで行われている総合教育科目の全体像を明らかにする作業を押し進めるとともに、調査で得られたデータをもとに、分野・系列という枠組みや授業形態をも含めた科目配置の問題点、科目設置の決定機関とその責任体制、さらには履修登録に関わる改善すべき方向性などについて論議を深めた。

具体的には、日吉設置の学部共通総合教育科目(外国語科目および他学部開放されていない総合教育科目は除く)の2001年度～2003年度分について、その設置科目数、扱っているテーマの分布、授業形態、担当教員数とその内訳(所属学部別専任者数および非常勤担当数)、総履修者数などを、当該年度の講義要綱と学事センターの履修データなどによりフィッシュ化して、分析作業を行った。また、いくつかの科目についてはその担当者を招いて、授業科目についての理念や講義方法、今後の展望などに関するヒヤリングを実施した。こうした調査と討議で得られた成果の一部は、2004年度基盤研究報告書『日吉設置学部共通総合教育科目の現状と問題点—将来への提言を含めて』に提示した。

基盤研究報告書について

2004年度基盤研究報告書『日吉設置学部共通総合教育科目の現状と問題点—将来への提言を含めて』(A4判、144頁)は「研究報告編」と「資料編」で構成されている。前者では、調査資料をもとに研究会で討議した問題点やそれらに対する提言が行われている。また後者の「資料編」は、教養の教育に関わる多くの人々が、各自で現状を確認できるよう煩瑣を恐れず基本的なデータを網羅したものである。この報告書は、近過去に日吉で展開されたいわゆる「教養教育」の壮大な鳥瞰図を提供するとともに、それをどのように読み解くかの一例を示したに過ぎない。研究会発足から1年半の間にも時代は迅速に推移したのであり、細目に渡って見るならば、日吉における教育には各所で様々な変革が確実に起こっている。そうした意味で、「現状調査」とは常に過去のしるしのもとにあるものと言えるが、その来し方への真直な認識なくして将来を見通すダイナミックな処方望めない。第1期の研究会はひとまずこの報告書をもってけじめをつけることとなるが、今後とも継続的にデータを集積しながら、絶えず「現状」の把握と点検を行っていくことが必要であろう。

基盤研究・研究会メンバー

羽田功(経、前センター所長) 横山千晶(法、センター所長) 下村裕(法、前センター副所長) 熊倉敬聡(理工、前センター副所長、幹事) 近藤明彦(体研、センター副所長) 田上竜也(商、センター副所長) 岩波敦子(理工、センター副所長) 斎藤太郎(文) 納富信留(文、幹事) 辺見葉子(文) 友部謙一(経) 長沖暁子(経) 八嶋由香利(経) 奥田暁代(法) 木俣章(法、幹事) 小林宏充(法、幹事) 辻幸夫(法) 萩原能久(法) 木島伸彦(商、幹事) 佐藤望(商、幹事) 種村和史(商) 小菅隼人(理工) 加藤大仁(体研、幹事) 辻岡三南子(保健管理センター) 勝川史憲(スポーツ医学研究センター) 小磯勝人(出版会・オブザーバー)

2004年度研究会開催日程

第1回

日時・場所：2004年4月23日 10:30～17:00 来往舎1F共同研究室101-102

出席者：納富信留、長沖暁子、八嶋由香利、木俣章、小林宏充、下村裕、佐藤望、種村和史、熊倉敬聡、勝川史憲、小磯勝人

議事：科目別フィッシュの作成状況とその仕上げ(履修者数の書き込み、作成資料の提示方法) 学部別少人数セミナー形式授業のフィッシュ シンポジウム開催について 討議 「教養教育」の理念とその目指すところ(カリキュラムの体系性など)

第2回

日時・場所：2004年5月29日 10:30～16:30 来往舎1F共同研究室101-102

出席者：斎藤太郎、納富信留、木俣章、小林宏充、辻幸夫、佐藤望、熊倉敬聡、小磯勝人

議事：科目別フィッシュの使用法と注意点 少人数セミナー形式授業の研究課題について 科目別レクチャー「歴史」 報告者：神崎忠昭氏(文学部)

第3回

日時・場所：2004年6月26日 10:30～16:30 来往舎1F共同研究室101-102

出席者：納富信留、奥田暁代、木俣章、小林宏充、下村裕、辻幸夫、萩原能久、木島伸彦、佐藤望、熊倉敬聡、近藤明彦、小磯勝人

議事：経済学部設置「自由研究ゼミナール(境一三氏担当)の学生(田倉麻理、森本陽介両君)による研究

成果発表「大学とは何か」 科目別レクチャー「哲学」「倫理学」「論理学」 報告者：納富信留氏(文学部)、「言語学」 報告者：辻幸夫氏(法学部) 調整費「新しい教養教育の支援」授業について 討議
科目・分野ごとの調整組織の構築について

第4回

日時・場所：2004年7月20日 10:30～16:30 来
往舎1F共同研究室101-102

出席者：納富信留、八嶋由香利、木俣章、小林宏充、
下村裕、萩原能久、佐藤望、熊倉敬聡、近藤明彦、辻
岡三南子、小磯勝人

議事：フィッシュワークグループ(幹事会)からの提
言(各フィッシュについてのコメント項目の詳細)

科目別レクチャー「政治学」 報告者 萩原能久氏
(法学部)、「音楽」 報告者：佐藤望氏(商学部)
シンポジウム「少人数セミナー形式授業をめぐって」
(仮題)の開催について

研究会夏期合宿(幹事会)

日時・場所：2004年9月6日～7日 新横浜プリンス
ホテル4階会議室

参加者：納富信留、木俣章、小林宏充、佐藤望

作業：日吉設置学部共通総合教育科目各フィッシュ
へのコメントの作成 総合教育科目を9つの系に分類
する 「報告書」の骨子と作成までのスケジュール
の画定

第5回

日時・場所：2004年9月16日 10:30～16:30 来
往舎1F共同研究室101-102

出席者：納富信留、木俣章、小林宏充、下村裕、木
島伸彦、佐藤望、種村和史、加藤大仁、近藤明彦、小
磯勝人

議事：学部共通総合教育科目に関する諸データの
集計とコメント案について 「報告書」の起草につ
いて シンポジウム「少人数セミナー形式授業を
めぐって」の開催日程について

第6回

日時・場所：2004年10月30日 10:30～16:30 来
往舎1F共同研究室101-102

出席者：納富信留、長沖暁子、八嶋由香利、木俣章、
小林宏充、佐藤望、種村和史、加藤大仁、近藤明彦、小

磯勝人

議事：科目別レクチャー「心理学」 報告者：増
田直衛氏(文学部) 「報告書」の起草について(刊
行までのスケジュール、「目次」の素案、執筆担当の決
定など) 少人数セミナー形式科目フィッシュの総括
シンポジウム「少人数セミナー形式授業の理念・目
的とその手法(2004年12月8日開催)について

第7回

日時・場所：2004年12月11日 10:30～16:30 来
往舎1F共同研究室101-102

出席者：横山千晶、納富信留、木俣章、小林宏充、辻
幸夫、佐藤望、種村和史、熊倉敬聡、勝川史憲、小磯
勝人

議事：横山千晶教養研究センター新所長就任挨拶
少人数セミナー形式授業科目調査の集計と総括
「報告書」作成の手順と分担(目次、章立て、添付資
料などの決定)

第8回

日時・場所：2005年2月22日 13:00～16:00 来
往舎1F共同研究室101-102

出席者：横山千晶、近藤明彦、納富信留、辺見葉子、
木俣章、小林宏充、佐藤望、種村和史、熊倉敬聡、加
藤大仁、小磯勝人

議事：「報告書」案の検討

以上のほか、適宜幹事会を開催した。

(木俣 章)

1)平成16年度 学術フロンティア・プロジェクトの概要

日吉キャンパスでは平成12(2000)年度に文部科学省私立大学高度化推進事業・超表象デジタル研究センター「表象文化に関する融合研究」が採択された。いわゆる学術フロンティア推進事業である。このプロジェクトは平成17(2005)年3月をもって終了した。各年度における活動は、それぞれの年度報告書で報告してきたので、ここでは本プロジェクトの最終年度である2004年度の活動について概括的に報告する。

平成16年度は本学術フロンティア・プロジェクトの実施5年度目で、プロジェクトの最終年度であった。前年に引き続き本年(平成16年)度も、プロジェクト全体の目標を以下のように定め、それに沿った形で各研究グループも活動を展開することを確認することから始まった。

1. 表象文化に関する諸研究の連携を図る。
2. 各研究グループが扱う多様な表象活動についての研究の統合化を図る。
3. 統合化された成果をリベラル・アーツ教育(教養教育)のモデルとして構造化する。

さらに、本年度はプロジェクトの最終年度であるので、全体のとりまとめということ念頭に置き、研究活動を行うことがあわせて確認された。

なお平成16年度の本プロジェクトを構成する研究グループは以下の通りであった。

1. リベラル・教育の総合モデル構築(代表 商学部教授湯川武)
2. 大学キャンパスにおける学生の適応に関する総合的研究(代表 商学部助教授木島伸彦)
3. 民族イメージの言語性と身体性(代表 経済学部教授羽田功)
4. 文化としてのウォーキング(代表 体育研究所教授近藤明彦)
5. 空間と人間 - キャンパス・スフェアにおける適応・生態・表象・デザインの分析と展開(代表 文学教授高山博)
6. インターキャンパスの創出による多文化共生の可能性(代表 理工学部助教授熊倉敬聡)
7. フレーム意味論・構文的アプローチによるオンライン日本語語彙情報資源の構築
(代表 理工学部助教授小原京子)
8. 外国語の自律学習プログラムの開発(代表 法学部教授朝吹亮二)
9. 21世紀のアメリカをめぐる文化のダイナミズム(代

表 経済学部教授近藤光雄)

10. 異文化共存の可能性と限界 - 地中海世界における異文化ネットワークと人口移動(代表 文学部教授西村太良)

11. 色と紋様の総合科学 - 異分野からのアプローチ
(代表 法学部教授秋山豊子)

2)本年度の活動の概要

打ち合わせなどの諸会議を除くプロジェクト全体としての平成16年度中の主要な活動は以下の通りであった。

1. 本プロジェクトのウェブサイトを立ち上げる(平成16年7月)

これまで日吉研究支援センターのサイトの一部であったものを、独立したサイトとして立ち上げ、内容的にも整備した。その準備も含めて前年度からデジタル化小委員会を設置し、サイトのコンセプトや内容、ページのデザインなどを検討してきた。

2. 最終報告会(平成16年11月6日於来往舎シンポジウム・スペース)

各研究グループの成果報告を行い、その後全体のとりまとめ方針を検討した。

3. 研究成果総括委員会の設置と総括作業(平成16年12月)

最終報告会の検討の結果を受けて研究成果総括委員会を数回にわたり開催し、全体としてどう総括するかを話し合い、成果と問題点そして次年度以降の展望についてまとめた案を作成した。

4. 最終成果パネル展示会(平成17年3月4日より於来往舎ギャラリー)

全体および各研究グループの研究成果をそれぞれ3間のパネルにまとめ、学生教職員に広く理解してもらえるように展示した。

5. 研究成果報告書の作成と刊行

文部科学省に提出する最終成果報告書を作成するための作業を2月から日吉研究支援センターを中心にを行い、平成17年5月全7巻の報告書としてまとめ出版した。文部科学省に提出したものをはじめ、関係各機関・部署および関係者へ配布した。

3)研究成果と今後の課題

本プロジェクトの成果と今後の課題については、紙面都合上ここでは割愛する。詳しくは上述の最終成果報告書(全体については特に第1巻)を参照していた

だきたい。

(湯川武)

最後になりましたが、本プロジェクトの遂行にあたり、お世話・ご支援下さったすべての皆様に厚くお礼申し上げます。

リベラルアーツ教育の総合モデル構築

研究代表者 湯川 武(商学部)

・研究の概要

2001年度から2年間研究会を積み重ね、教養教育＝「知」の学習について、さまざまな面から検討を重ねた。中でも、その学習の基礎的な技法としての「スタディ・スキルズ」についての議論を深めた。2003年度からは、研究の結果を教育の場で実験的に実践する試みを行い、さらにその実験を踏まえて、2004年度からは正式の授業科目として立ち上げた。

さらに中間評価時から後には、プロジェクト全体の統合性を考える中心グループとしての役割を担ってきた。

・2004年度活動報告

1)「スタディ・スキルズ」の正式科目としての設置

本年度は昨年に実施した実験授業「スタディ・スキルズ」を教養研究センター設置の正式の科目として2コマ開設した。同科目1コマあたりの定員を20名とし水曜日と木曜日に1コマずつ置くことにした。水曜日履修者は「身体/感覚文化論(法学部設置)と、木曜日履修者は「生命の教養学(教養研究センター設置)とセットで履修するという条件をつけたにもかかわらず、多数の履修希望者があり、抽選で履修者数を絞ることになった、

2)学生論文集の作成

「スタディ・スキルズ」の履修者の最終成果である論文を「学生論文集」としてまとめ出版した。全体としてみれば、まったくの初歩から始めた学生たちの研究成果としてはかなりの程度の成果を挙げたと評価できる。

3)プレゼンテーション・コンテストの開催

「スタディ・スキルズ」の履修学生による研究成果の口頭発表会をコンテストという形で、各クラスから3名ずつを選んで秋学期終了後に行った。パワーポイントとハンドアウトを使っての口頭発表という形式であったが、履修者だけではなく、一般公開というかたちで集まった聴衆の前で行ったために、発表学生にと

っては緊張を強いられる刺激的な経験であったろう。発表の準備から始まって実際のプレゼンテーションとそれに対する聴き手の反応など、学生達は多くのことを学んだはずである。

4)「スタディ・スキルズ」・「ティーチャーズ・マニュアル」の出版

平成13・14年度の授業の録音をおこし原稿にしてさらにそれに手を入れたものを編集して、平成17年5月に出版した。タイトルは「ティーチャーズ・マニュアル」となっているが、実際の内容は、授業中に担当教員たちが話したさまざまな知的な技法についての基本的な考え方である。担当教員はこのような知的技法の専門研究者ではないので、「スタディ・スキルズ」という科目をいわば試行錯誤的にやっているという面があり、それを各自が他の教員たちと協力したり議論したりしながら経験を深めていったというのが実態である。したがって、そのような経験を含めながらまとめられたこの「ティーチャーズ・マニュアル」も決して完成されたものではなく、新たな経験と議論の深まりにより次々と書き換えられていくべきものであると考えている。

5)学術フロンティア・プロジェクト全体の統括的役割

本研究グループは最後の2年間「スタディ・スキルズ」の授業の実施とその内容の改善に努めたが、それと並んでプロジェクト全体の統合性を考える中心的グループとしての役割も担ってきた。その点ではプロジェクト全体の課題である表象文化の融合的研究＝「知」の統合・融合ということについて議論を深めたことが挙げられる。一般的な理論の構築を目指したが、いまだにそのことは検討の過程に止まっている。しかし、研究成果を踏まえた教育実践を通じて新たな知見を獲得し、それを積み重ね論理化することを通じて統合・融合のためのメタ理論を作っていこうという方向性を見出したことが大きな成果と言える。そのような方向性に沿って、本グループおよびグループの構成メンバーが中心となって、数多くのシンポジウムや講演会・セミナーなどに協力したり共催したりした。

・今後の展望

本学術フロンティア・プロジェクトの終了にあたり、本グループとしては今後の課題として以下の諸点をとくに重要なものと考え、教養研究センターが中心となる平成17年度以降の新たな研究プロジェクトにおいていっそう深化と展開が実現されることを期待している。

「知」の融合の理論構築のための努力を重ね、有効

な概念を創出すること。

「スタディ・スキルズ」とセットになる知的関心の発見・発掘のための授業の科目のコンセプトと教育技法の開発に努めること。

さまざまな教育的実験の評価方法を開発すること。

上述の諸点を踏まえ、たうえで、「知」の融合と統合を教養教育の観点から深め、新しい理念に基づく授業科目を開発・実践するというような、具体的な教育実践につなげていくこと。

プロジェクトメンバー

湯川 武(商)、羽田 功(経)、鈴木直樹(経)、木俣 章(法)、鈴木伸一(医)、下村 裕(法)、小菅隼人(理)、中野泰志(経)、増田直衛(文)、佐藤 望(商)、境 一三(経)、横山千晶(法)、近藤明彦(体研)

メディアにおける民族イメージの形成 - 言語の身体性と身体の言語性
研究代表者 羽田 功(経済学部)

・研究の概要

21世紀に入り、「民族」あるいは「民族問題」が重要なキーワードとして喧伝されている。しかし、「民族」という概念には大きく歴史性や地域性、イデオロギー性が影響を及ぼしている。たとえば「民族問題(紛争)」においては、それがあつた時代や地域、イデオロギーが必要とする「民族」イメージを生み出し、さまざまな口実として利用されていると言えるだろう。その結果として、ある状況下ではある「民族」が消滅し、別の条件に支配される環境のもとでは新しい「民族」が生み出されることもある。

「民族」あるいは「エスニック共同体」をめぐるのは、伝統的に言語・宗教・歴史・血縁的紐帯・領土などを共通の基盤として持つ人間社会の自然で基本的な単位と考える立場と、「民族」は近代に入り、国民(民族)国家の成立と共に現れたまったく新しい集団意識であり、政治的要因や社会的要因によって作り出されたものとする立場がある。しかし、たとえば「民族」という言葉自体が政治の舞台に本格的に登場するのは、フランス革命を経た19世紀に入ってからであり、その議論が

さらに活発化するのは20世紀になってからである。しかも、現在なおさまざまな解釈や定義づけが行なわれている「民族」は、そうした議論を無視するかのように現実的な「民族問題」として世界各地で深刻さを深めつつある。そこで本プロジェクトは、混迷の中にあるとも言える「民族」あるいは「民族問題」の新たな理解の地平を切り開くことを目的に、これまでになかった一つの仮説に基づいた共同作業として企画されたものである。

・2004年度活動報告

1. 研究報告会

第11回研究報告会：2004年10月9日(土)

・研究報告：「パレスチナ/イスラエル紛争における『敵』イメージの形成」

・報告者：白杵陽(国立民族学博物館地域研究企画交流センター)

・研究報告：「『外国映画』におけるラテンアメリカのイメージ表象」

・報告者：石井康史(慶應義塾大学経済学部)

第12回研究報告会：2004年11月20日(土)

・研究報告：「国を捨て新天地を目指すのは不義か？ 詩経解釈にこめられた殉国意識・民族意識の変遷」

・報告者：種村和史(慶應義塾大学商学部)

・今後の展望

本プロジェクトとしては、地域・時代・分野・領域を広げて研究者の参加を募り、より多角的・重層的かつ柔軟に資料・データの集積を進めると共に、それらを複合的な観点から構造化する方法を模索することを次の目標として研究の継続をはかりたいと考えている。これによって、「民族問題」の構造的な理解のためのいくつかのモデルの構築が可能となるだろう。しかも、それらのモデルそのものが現実の進展に応じて絶えざる修正や変更を受けながら、同時に新たな「民族問題」の出現に際しては、これらのモデルを手がかりとした問題把握の可能性が広がることになるだろう。

プロジェクトメンバー

石井康史(経)、白杵陽(国立民族学博物館地域研究企画交流センター)、工藤多香子(経)、佐原徹哉(明治大学政治経済学部)、佐谷眞木人(恵泉女学園大学人文学部日本文学学科)、鈴木透(法)、種村和史(商)、羽田

功(経) Vogl, Joseph(ヴァイマル大学メディア学部)
Matala de Mazza, Ethel(ベルリン文学研究センター)

インターキャンパスの創出による多文化共生の可能性

研究代表者 熊倉敬聡(理工学部)

・研究の概要

我々の研究目的は、現在の日本における大学の知(特に人文系)の自閉的状况を打開するため、1)大学内の教育・研究と大学外での実践・体験をダイナミックに相互作用させるインターフェイス=「インターキャンパス」を創出する、2)そのインターキャンパスを通して、多文化共生のためのさまざまなプログラムの開発・展開を行い、「小さな」メディアによる「小さな」コミュニケーションを推進していくことにある。

上記の目的に対し、以下の4つの位相においてプロジェクトを展開した。

- 1) 文化施設、オルタナティブ・スペース等の調査・研究
- 2) 実験的授業「美学特殊C 21世紀的生(活)の『美学』を求めて」
- 3) 「大学 - 地域交流ラウンジ」計画(三田/日吉)
- 4) デジタル・ラウンジ「ヨコイト」と「小さな」メディア

・2004年度活動報告

1)文化施設、オルタナティブ・スペースの調査・研究
インターキャンパス創出の参照例として、台湾(2004年9月)の文化施設、オルタナティブ・スペース等を調査研究した。また合わせて、(東)アジアにおける多文化共生の現状も視察した。

2)「大学 - 地域交流ラウンジ」計画(三田/日吉)
三田キャンパス周辺の調査を経て、三田商店街振興組合と慶應義塾大学の「大学 - 地域交流ラウンジ」を2004年度末から開催することになった。また日吉では、駅前の商店街のカフェでテンポラリーな交流プログラムを2004年9月から数回行った。

3)デジタル・ラウンジ「ヨコイト」と「小さな」メディア
インターキャンパスをデジタル的にも展開するため、デジタル・サイト「ヨコイト」の第二期開発を行った(第一期開発は2003年)。また、「半フリーペーパー」交換

レシート」など「小さな」メディアの実験も随時行った。

・今後の展望

「大学 - 地域交流ラウンジ(リアル/デジタル)」は、単に特定のサイトの運営にとどまらず、長期的には大学キャンパスと地域・社会をダイナミックに相互作用させる21世紀的な「学生街」の創出につながりうる可能性を秘めている。その運営を堅固なものにするためにも、大学と地域がさらに協働し、NPO法人化も視野に入れながら運営方法を考えていきたい。

プロジェクトメンバー

熊倉敬聡(理工) 芹沢高志(P3 art and environment ディレクター) 石橋源士(ライフ・コンセプター) 松丸亜希子(P3 art and environment) 坂倉杏介(教養研究センター兼任研究員) 板澤一樹(教養研究センター学生研究員)

文化としてのウォーキング

研究代表者 近藤明彦(体育研究所)

・研究の概要

健康を指向するエクササイズとしてのウォーキングが近年盛んに行われている。しかし、エクササイズ・アドヒレンスの観点から見ると継続的な運動実施が必ずしも良好に機能していないことも指摘されている。また、これまでウォーキングに関する研究は運動生理学的な観点からが主体であり、人文・社会科学的領域の研究がそれほど多くなされていない点も問題とされている。

そこで本プロジェクトは、特に人文科学的な観点から18世紀から20世紀初頭までのイギリス、アメリカ、ドイツ、日本の歩行文化の形成を中心にその背景を探るとともに、社会科学の観点からは地理情報システムのウォーキングへの活用について、自然科学の観点からはスポーツ医学・体育科学の立場からウォーキングの効果について実証を行おうとしたものである。すなわち、ウォーキングを多面的な観点から検討することにより、文化としてのウォーキングを明らかにしようとしたものである。

異なる専門分野をもつ研究者が、ウォーキングという日常の活動を多面的にその専門分野から検証することにより、これまでにない新たな視点をウォーキング実践の場に取り入れることに務めた。また本プロジェクトでは研究の成果を現場である授業に取り入れるとともに、公開講座等により広く社会に還元し、そこから得られるフィードバックを新たな研究展開に取り入れることを目指した。すなわち、プロジェクト研究で得られた新たな知見をもとに、ウォーキングの継続的実施の促進を図ることを目指した。

・今後の展望

得られた研究成果を既存の授業等にすでに展開しているが、新たなオムニバス形式の授業の展開を検討中である。

プロジェクトメンバー

近藤明彦(体研) 横山千晶(法) 市村操一(東京成徳大) 石井達朗(理工) 勝川史憲(スポ研) 太田弘(普通部)

外国語の自律・持続型学習プログラム開発
研究代表者 朝吹亮二(法学部)

A) コンピュータによる中国語教育のためのフリーリソース構築

・研究の概要

我が国におけるCAI・CALLが抱える問題のひとつに、フリーリソース構築の遅れがある。学術や教育に用いられるソフトや電子データは、だれもが自由に利用可能なフリーリソースとして公開されてこそ、他者の手間を軽減し、ひいては一層のリソースの充実やノウハウの蓄積に結びつく。

かかる認識から、本研究では中国語・中国学教育および研究に広汎に活用可能な基本的リソースの開発に取り組んだ。

・今後の展望

初めにも述べたように、中国語教育のためのフリーリソースはまだ不足な状況にあるが、個々の努力

の積み重ねなくして、全般的状況の改善はあり得ない。本研究を第一歩として、さらなるフリーリソースの充実、および学術・教育界へのフリーリソースの理念の普及をはかる所存である。

B) ドイツ語グループ

・研究の概要

研究の初期段階では、ドイツ語のCALL(Computer Assisted Language Learning)教材開発に努めた。その後、その作業の中心となった研究者が留学したために、研究方針を修正し、ドイツ語会話の自律型ビデオ教材の新たな開発を目指した。デジタルビデオカメラのクリアーで鮮明な映像と、編集の際の加工しやすさを最大限に活用し、今教育界で最も要求度の高いデジタルコンテンツ教材の開発に着手した。結果として質の高いビデオコンテンツ教材がふたつ完成したことで、当初の目的を遂げることができた。

まず初めに、ドイツの地理・歴史・文化に眼を向け、日本人の視点からドイツらしく魅力的と感じられるテーマを皆で練り、厳選し、それらのテーマに基づき現地ドイツで時間をかけて撮影を行った。その結果得られた豊富なビジュアル素材は予想以上にクリアーな映像で、魅力的な内容を有し、それらの素材をじっくり編集していくことによって学生が興味を抱くような教材を制作した。編集過程にはさまざまな作業が必要であり、そのためかなりの時間と労力を費やした。

教材のビジュアル映像の内容が魅力的であることは、学習者の好奇心を増大させ、学習意欲を駆り立てる。このことは自律学習にとって極めて重要なポイントであり、本プロジェクトで制作されたビデオ教材は、自律型教材として最も重要な条件を満たしているといえる。

このデジタルビデオ教材では、素材を並べた段階で語学力のレベルを判断し、それに基づいて初級用と上級用のビデオを一つずつ完成させた。また、学習者の勉強に対する集中持続力を考慮して、各テーマを短時間(5~10分)に収める努力を行った。また、デジタル方式の利点を活かし、自律学習の際に学習者が必要と感じる関連情報を瞬時に呼び出せるように工夫した。

このようなビジュアルコンテンツの制作は、コンピュータ技術者、ビデオの編集センスを持ったアートデザイナー、アナウンサー、ディレクター、カメラマン、ミュージシャンなどさまざまな技能が結集した「総合芸術作品」である。しかし、現段階においては、外国語教員だけによる製作を行った。この研究プロジェクトでは、今

までにない全く新しいタイプの教材を作成することを目的とし、手探り状態で最良のビデオ教材作成を進めている、言わば「実験段階」であるからである。一つ一つの作業にそれぞれ試行錯誤があり、作業を中断しては皆で話し合いを行い、そしてそれが済むと次のステップに入り、また話し合いを行うという、地道なプロセスを繰り返し、デジタルビデオ教材作成のノウハウが蓄積していった。

・今後の展望

本教材は、自立学習用に開発したものであるが、今後大学における授業の補助教材としても大変有益であることが明らかになってきた。今後は、授業の中で積極的に活用して、その際の学生の反応をアンケートなどによって確認し、また今まで養ったノウハウと経験を活かして、さらに魅力的な教材を継続していくつもりである。また、近い将来には、学生を積極的に参加させた形やテレビ制作の技術・能力を持つスタッフを参加させることなども念頭においている。

さらには、今後普及が見込まれている携帯電話などによるマイクロムービーへの可能性も考慮し、小型画面での効果的な編集なども視野に入れている。

今後、デジタルビデオ教材の制作が最終段階を迎え、満足のいくサンプルがいくつか完成すれば、産学協同の実用化も可能と考えている。しかし、そのためには更にビデオ編集のノウハウを磨き上げ、独自の教育理念を反映した全く新しい教育素材を生み出すことが必要である。また、eラーニングへの活用も、工夫次第で実現可能であろう。しかしそのためには遠隔学習に対するさまざまな問題点の克服と強力なバックアップ体制が前提となる。

C) フランス語グループ

・研究の概要

多様化する情報端末を活用する自律的かつ持続的な外国語習得の可能性を研究することを目的として研究を進めていった。その際、オンライン教材の作成や、オンライン学習の実行システムを使った授業の実施など実践面を重視した。この成果を、教材の作成と学習の場での実践に結び付け、その学習上の有効性を、学生へのアンケートや聞き取りで調査するとともに、理論研究も並行して行った。これに基づき、学習内容・方法の改善・充実につとめた。

・今後の展望

以下の点が、今後の課題として残った。

- 1) データの更なる蓄積と初級フランス語への拡張
- 2) 動画や画像等をふんだんに用いた更なるマルチメディア化
- 3) データの整理法の研究
- 4) 教室での使用による効果の研究
- 5) パソコン以外(携帯電話・PALM 端末・電子手帳など)のメディアへの応用・研究

プロジェクトメンバー

フランス語パート: 朝吹亮二(法) 片木智年(文)

ドイツ語パート: 大谷弘道(理工) クナウプ, ハンス(経) 森 泉(理工) 岩波敦子(理工) 斎藤太郎(文) 金田一真澄(理工)

英語パート: 久我俊二(法) 志村明彦(経)

中国語パート: 千田大介(経)

空間と人間 - キャンパス・スフェアにおける適応・生態・表象・デザインの分析と展開

研究代表者 高山 博(文学部)

・研究の目的と方法

この研究は、慶應義塾の日吉キャンパスを活動の場としている教員(大学・高等学校などすべての教育機関)の人材および知性を有効かつ多角的に利用し、プロジェクトに参加した教員・研究者が各々の分野で用いてきた「空間」および「人間」という言葉・概念を、それぞれの専門・研究対象に応じて多面的、多層的に分析していくことを第一の目的として開始した。もちろん、日吉キャンパスを研究対象の中心として捉えることを第2の目的とし、最終的には、日吉キャンパスのスフェア(物理的、心理的「空間」)を解明し、未来予測と新たなデザインを構築することを目的とした。

具体的には、各研究者の専門分野と興味に基づいて、6つのグループに分かれて研究を進めた。

「日吉キャンパスと学生・教職員・住民」: 小淵昭夫ら
現代の日吉キャンパスに暮らす学生・教員・住民の
コラボレーション

「日吉丘陵の環境保全・復元」: 岸由二ら
日吉丘陵の自然環境データの集積、環境保全と原
環境の復元

「丘陵の先史復元と空間把握」: 高山博ら
北海道の丘先地形の先史利用から、日吉丘陵での
先史遺跡を考える

「台地・丘陵の歴史復元と空間把握」: 櫻井準也ら
三浦半島の台地・丘陵の近現代利用から、日吉丘陵
の歴史を考える

「日吉地下壕の紹介と考古・建築学的復元」: 大西章・
櫻井準也ら
現代の遺跡 = 日吉海軍地下壕の考古学的分析と現
代での利用

「日吉コラボードの開発」: 坂上貴之ら
教職員・学生が共有する電腦空間の設計と利用

6つのグループの研究は、それぞれに日吉キャンパスの自然、人間、社会に、なんらかの形で関わっている。過去(先史～第二次大戦)、現在、そして電腦空間(コラボード)に示されるような未来社会まで、視野に捉えて研究を展開してきた。以下に、各グループの2004年度の研究成果を並列して記載した。順序は、所属順(文、経、高校)とした。

・研究成果の概要

1)高山・櫻井グループ「丘陵の先史復元と空間把握」
この研究は、先史時代人(古墳時代以前)が自然地形をどのように開発し、利用してきたか、について、遺跡立地の確認、試掘調査等から解明することを目的としている。04年度は、昨年、一昨年の調査にしたがって、大別・尾幌両貝塚の旧トレンチを確認した。さらに、消滅したとされていたオカレンボウシ貝塚が、まだ十分に保存されていることも確認した。尾幌貝塚の旧トレンチからは、保存のよい骨角器が数点、収集し損なったと思われる人骨が1体分出土した。以上の調査概要については、高山他 2004「厚岸町貝塚遺跡の確認・試掘調査」 釧路市立博物館館報 No.385 に掲載した。

2)櫻井・高山グループ「台地・丘陵の歴史復元と空間把握」

三浦市松輪に所在する「ヤキパの塚」の調査を実施し、その分析をすすめた。その結果、遺跡は約1.5mにわたって貝層が重畳する貝塚であることが判明した。04年度は、昨年度までの発掘物(自然遺物、人工遺物

すべて)の清掃・復元調査を続けた。さらに、「ヤキパの塚」以外の「塚」「貝捨て場」等に関する松輪地区の小集落ごとの聞き取り調査を行い、「塚」「貝捨て場」の生活空間での意味を検証した。

上記の基礎研究とは別に、04年3月から5月にかけて、日吉キャンパス内の先史時代、歴史時代遺跡の分布・確認調査を実行した。特に、戦前に発掘されて以来、ほとんど現状確認が行われていない古墳・横穴遺跡と、発掘記録のみが残っている以外ほとんど不明であった昭和30年代発掘の遺跡を再確認した。また、蛭谷周辺で新たな遺跡を2つ発見した。以上の結果に基づいて、横浜市教育委員会文化財課宛に、遺跡発見・登録届けを05年度中に申請する予定である。

3)坂上グループ「日吉コラボードの開発」: 教職員・学生が共有する電腦空間の設計と利用

本研究では、研究者のコラボレーション行動を支援するコンピュータネットワーク上での行動空間「コラボード」の設計と構築を行い、この「電腦」空間での選択行動の分析を行うことを最終目的としている。04年度においては、改良を加えたコラボード3を実際の場面(心理学研究会<ゼミ>)に適用させ、その運用を通して、キャンパス・スフェアにおける情報行動分析の可能性を探った。結果として、各参加者は第1層の研究・教育・運営・生活をほぼまんべんなく見ていることが分かる。その中でも特に「研究」が多いのは、このコラボードの特徴を表している。投稿データ登録が非常に少ないことが観察され、このコラボードがもつばら情報の獲得に利用されていたことも読み取ることができた。

4)小瀧グループ「日吉キャンパスと学生・教職員・住民」

2002年4月日吉キャンパスに研究室が新築された。この研究室の構造で、特筆すべきは、中庭がアトリウム空間になっており、そこにイベントスペースがあるということ、さらに2Fギャラリーの存在である。それらは研究成果の発表の場であると同時に、慶應義塾大学の学生たちの活動の場になっている。この研究は、大学教員と学生とのコラボレーションの場、さらに進んで日吉地区の住民・通行者たちとの連携が、来往舎を中心とする日吉キャンパスで、どのように展開できるかを試みたものである。

02年度には、新入生歓迎行事を初めとして、主として来往舎内でイベントを行ってきた。03年度は、キャンパスを出て、大学と商店街、資金を出すHAPPや日吉

商店街組合といった三位一体の構造が確立しつつあることを写真展示し、解説・分析した。特に、また02年度と同様な写真展「プチエクスポ 2003 in Hiyoshi」を開催し、教員・学生・住民多数の来訪を得た。04年度も、11月に行った「Hiyoshi age 2004」を中心に、大学人(教職員、学生)、商店街、住民を広く巻き込んだ形で、種々のイベントを開催し、多数の参加・来場を得た。

教養研究センター開所以来、実に様々なイベントや研究活動が舎内だけでなく、陸上競技場や日吉商店街までに及んできた。日吉キャンパスは自由に一般人が通行できる稀なキャンパスであるわけで、そこで行われている様々なイベントに開放的に一般市民を受け入れるという意味で、ユニークなキャンパスであろう。日吉キャンパスの開放型キャンパスとしての役割は、これからますます重要性を帯びてくるだろう。

5)岸グループ「日吉丘陵の環境保全・復元」

私たちの暮らしの空間感覚は、地球の生態的なリアリティーであるランドスケープの配置や生物多様性の様相を根本的に喪失する構成となっている。この状況を打開し、日々の暮らしの領域において足元の生態的なリアリティーをテーマ化することのできるような地図あるいは地図感覚の育成を、流域ランドスケープの入れ子構造を手がかりとして、日吉キャンパスを基点として工夫しはじめている。04年度は、継続して一の谷の植物、動物など生物相に関する調査を仕上げた。また、GIS画像の整理とともに分析を続けている。

6)大西・櫻井グループ

日吉キャンパス地下には、旧帝国海軍連合艦隊司令部跡が地下施設として存在する。この研究は、日吉キャンパスおよびその周辺に存在する戦争遺跡の現況と保存状態、近現代の物質文化の内容、そして教育・啓蒙への利用について試行、実践していくものである。代表者の研究対象に従って、2つの分野に分かれて進められた。

日吉台海軍地下壕の一般公開(大西)

04年度も、見学会参加者が増加しつづけおり、3月までに、45回開催され、昨年の実績を大きく上回った。本年度は、地下壕の意味を国際的、現代的に捉えるため、湯川武教授に講演「中東・イスラムそして戦争」をお願いした。展示会は、10月第3週の土日を含めて公開した。

日吉台海軍地下壕の考古学的調査(櫻井)

04年度は、地下壕と日吉キャンパスの奥座敷(イタリア半島、まむし谷など)についての知識について、櫻井担当の講義でアンケート調査を試みた。学生(文・女子学生が8割)のキャンパス内での動向は、来住舎より駅方向に傾いているようで、地下壕も、弥生保存住居址も、まむし谷も、名前だけしか分からないものが多いようである。

また、05年2月には、高等学校購買部裏で新たに発見された小規模な地下壕について、整備・測量調査を実施した。この地下壕は、すでに封鎖または崩落によって閉ざされている複数の入口を持ち、比較的地表面から浅く掘られている。この形態は、湘南地域から横浜地域にかけて多く分布する「戦術用地下壕」に該当すると思われる。連合艦隊司令部地下壕などの旧海軍の巨大な地下壕群が存在する日吉台に、まったく異なるタイプの敗戦直前の「戦術用地下壕」と考えられる地下壕が掘られていたことが、この調査によって新たに明らかになった。

まとめと展望

個々の研究活動については、各グループがそれぞれに研究のまとめを行うことになっているが、プロジェクト「空間と人間」全体としては、「日吉学」の構築を提唱したい。「日吉学」とは、日吉丘陵と義塾キャンパスの過去・現在と、往来する人々(大学関係者、住民、買い物客、通勤通学者 etc.)の生態との関係を解明し、日吉キャンパスを中心とする、日吉丘陵の物理的、心理的「空間と人間」の未来と次世代のデザインを考える学際研究の「空間」である。

以上の研究成果の詳細については、「日吉学」あるいは、類似した表題名で、何らかの形で出版したいと考えている。

プロジェクトメンバー

高山 博(文)、坂上貴之(文)、櫻井準也(文)、小淵昭夫(経)、岸 由二(経)、大西 章(高等学校)

21世紀のアメリカをめぐる文化のダイナミズム

研究代表者 近藤光雄(経済学部)

・研究の概要

研究の意義

21世紀のアメリカは、民族構成が大きく変化しつつある中、貧富の差の増大や文化戦争など、国内には分裂の危機を抱え、一方、対外的には、冷戦の終結からテロとの戦いへという転換点を迎えて、これまで未経験の次元に足を踏み入れようとしている。本研究の目的は、アメリカがこの難局をどう乗り越えようとしているのか、未来のアメリカを方向づけようとする知の潮流を、現代アメリカが抱えるさまざまな社会現象・文化現象の中から領域横断的に探り当てることにより、アメリカ社会の現状と今後を展望することであった。

研究計画においては、こうした新たな時代状況の中で、従来からの積み残し課題と現代アメリカ社会がどう向き合おうとしているのか、そうした動きがどの程度の密度と広がりをもって社会のさまざまな局面に顔を覗かせているのかに着目しながら、アメリカ社会に忍び寄り変化を考えると同時に、そうした新たな動きがアメリカという枠を越えていかなるインパクトを持ちうるのかに留意した。その理由は、アメリカ社会の過去に対する新たなはたらきかけにどのような変化が見られるのかという点こそ、現代アメリカが自らをどう新たに方向づけようとしているのか、さらにはそれがアメリカと世界との新たな関係へとどう波及する可能性を秘めているのかを探る重要な突破口となると考えるからである。

本プロジェクトの意義は、およそ以下の3点に整理できる。

- 1) 先行きが不透明な21世紀にあって、唯一の超大国として君臨し続けるアメリカの今後の動向を見極めるための有効な分析枠を提示することで、今後のアメリカと世界の行方に対する新たな知見の獲得をめざしていること。
- 2) アメリカ社会・文化の諸現象を広範囲に渡って検証する領域横断的アプローチと、過去に対する新たな働きかけや記憶の再構築の問題をめぐる歴史的なアプローチの両方を有効に組み合わせることで、バランスの取れた総合的なアメリカ研究の今後のあるべき姿を提示しようとするものであること。
- 3) アメリカにおいて芽生えつつある新たな文化的知というものを捉えることにより、それが今後の世界の中

でいかなる意味を持ちうるのかを考えるための土台を提供しようとするものであること。

これらは、本プロジェクトが、従来型の特定の個別分野の研究に終始することなく、総合的な地域研究を目指すとともに、21世紀の今後のアメリカと世界の動向を見極めるための有効な座標軸の確立に力点をおいていることを示すものである。本研究の重要な意義は、このようにアメリカ研究の新たなモデルを構築しつつ、21世紀の世界をより鮮明に捉えるための有効な視座を確保しようとしている点にあるといえる。

研究の柱

領域横断的な分析を重視する立場から、各研究員の研究対象は多岐にわたるが、それらは、「マイノリティー」、「メディア」、「コミュニティ」の3つの切り口のいずれかと密接な接点を持っており、これらの観点に対応する形で、本研究では、以下の3つの柱を設定した。

- 1) 現代アメリカにおける過去の清算
- 2) メディアが生産/清算する記憶
- 3) アメリカン・デモクラシーの行方

いずれもこれらは、現代アメリカが自らのどのような過去と向き合おうとしているのかという点から、逆に未来のアメリカの方向性がみえてくるという問題意識に立脚しつつ、新たな時代状況の中で、現代アメリカが過去の積み残し課題に対してどのような新たな取り組みを始めているのか、そして、どのように集団的記憶を再構築することで、21世紀に相応しい国民的価値観の創出に着手しようとしているのかを考察するものである。

まず、1)については、鈴木が先住インディアン、奥田がアフリカ系アメリカ人をめぐる問題を扱うことで、アメリカ建国以来、この国の理想と現実の落差を最も痛切に味合わされてきた二大集団をめぐって、不幸な過去の清算がどのように進行し、どのような形でパブリック・メモリーの再構築が試みられてきているのか、そこからアメリカの行く末がどう占えるのかを考察した。その際のケース・スタディーとして、鈴木は、博物館や記念碑といった公共空間における過去の見せ方・語り方の変化に着目しつつ、カスター古戦場の名称変更とインディアン・メモリアル建立の問題を、奥田は、近年盛んになってきた奴隷制度に対する補償運動を取り上げた。そして、いずれの事例でも不十分さは残るものの、この国が自らの歴史の恥

部を隠蔽し続けるのではなく、それと対峙しようとする姿勢に着実な前進が見られることを明らかにした。

次に2)は、文化表現媒体に見られる記憶表現の傾向や特質から、アメリカ社会がいかなる過去を手繰り寄せることで現在を規定しようとしているのかを分析するもので、社会とのつながりの深いメディアである映画と演劇に焦点を絞り、それぞれ、エインジと常山が担当した。エインジは、戦争映画がアメリカ社会に果たしてきた機能を踏まえ、アメリカにおける戦争映画の歴史を検証するとともに、90年代のアメリカの戦争映画にはどのような変化が生じてきているのかを分析し、常山は、昨今のアメリカにおける演劇研究の新たな動向を取り上げ、現在どのような演劇への関心が高まってきているのかを通して、現代アメリカにおける記憶の再構築の一端を検証した。これらの分析から明らかになってきたことは、忘れ去られた記憶を手繰り寄せ、集団的記憶を構築する動き自体は文化表現媒体をめぐっても活性化されてきているとはいえ、そこには特定の記憶を肥大化させたり空洞化させてしまう危険性も同時に存在しているということである。

3)は、理想と現実との落差を抱えたアメリカの民主主義の強度を共同体という次元に着目しながら検証することで、今後のアメリカの動向を考えるものである。ここで近藤は、人工首都ワシントンに見られる民主主義の矛盾の問題を取り上げた。そして、連邦の首都である街が、長らく自治さえも認められてこなかった経緯が、首都が抱える黒人問題といかに密接に結びついているかを検証し、首都におけるデモクラシーの確立が、アメリカの民主主義の行方を占うバロメーターの一つとなることを明らかにした。また、鈴木は、ベトナム戦没者追悼記念碑の建立に象徴される共同体内部の記憶の民主化というべき傾向が、オクラホマシティー連邦ビル爆破事件と同時多発テロという二つのテロ事件を通じて強化された一方で、従来は公式の歴史に対抗する存在であった記憶の民主化の流れが今や愛国主義という国家のイデオロギーに奉仕するような状況が出現してきていることを取り上げ、記憶の民主化の過程で軽視されてきた国境の外の記憶に接近し、自らの記憶を相対化することがこうした記憶の民主化の限界を打破するた

めの鍵となることを指摘した。そして、記憶をめぐるいわばダブルスタンダードを解消できるかどうか、愛国主義の台頭してきたアメリカの行く末を占う上で重要であることを論じた。

このように、本研究では、現代アメリカにおいて再表象される過去/されない過去をめぐる問題を幅広く扱うことで、集団的記憶の再構築というべき知的潮流の現状と課題を分析し、新たな時代状況の中でアメリカ社会がどこへ向かおうとしているのかの把握につとめた。

当初の目的から見た達成度

本研究の成果や新たにえられた知見に関しては、後述する「優れた成果が上がった点」の項目の中に記載するとして、ここでは、当初の計画や意義との関連において、研究の目標をどれだけ達成しえたかという点に絞って述べることにする。

結論からいえば、当初の目標はほぼ達成できたといえる。領域横断的アプローチと歴史的アプローチの融合による総合的なアメリカ研究、現代アメリカの今後の動向を探るための有効な視座の確保、今後のアメリカと世界との関わりを考える際の基点となる分析枠の提示など、本プロジェクトが重視してきた目標は、基本的に達成されたものと考えている。

．今後の展望

研究の継続を希望する。今後の研究においては、以下の点に留意しながら進めていきたいと考えている。

1) 本研究のフォローアップ

本研究において、各メンバーが取り上げたテーマをさらに掘り下げるためのフォローアップ研究を行い、研究成果をアップデートする。

2) 歴史的パースペクティブと領域横断的アプローチの拡充

現代アメリカが再表象しようとしている過去には他にどのようなものが見られるのか、また、それは他のどのような領域に表れてきているのかに留意しながら、本研究では扱えなかった事象の分析に積極的に取り組んでいきたい。とりわけ、現代アメリカにおける集団的記憶の再構築の弱点というべき、国境の外の記憶へのはたらきかけが何らかの形で行われている事例があれば、優先的に検討を加えたい。

3) 21世紀におけるアメリカと世界との新たな関係のあり方の考察

本研究で明らかになってきた現代アメリカをめぐる知的潮流の持つ可能性と問題点を踏まえて、そうした傾向が今後のアメリカと世界との関係にどのような影響を及ぼすのか、また、それに対してどのように対処していくべきなのかという問題意識を確保しながら、アメリカの動向をより広い地域的枠組みの中に位置づけ、アメリカ研究と他の地域に関する研究との接点を構築していきたい。

プロジェクトメンバー

近藤光雄(経)、エインジ・マイケル(経)、鈴木透(法)、
奥田暁代(法)、常山菜穂子(法)

フレーム意味論・構文的アプローチによる
オンライン日本語語彙情報資源の構築
(略称日本語フレームネット)

研究代表者 小原京子(理工学部)

・研究の概要

日本語話者がもっている日本語語彙についての知識は、単なる辞書の定義文のみならず、一般常識や百科事典的知識を含んだものである。特に話者がある語の意味を理解するには、その語の認知的な背景基盤(フレーム)を考慮する必要がある。以上の仮説に基づいて、本研究はすすめられた。この仮説を検証するために、日本語語彙に関する日本語話者の知識を、語彙項目ごとに定義し、豊富な例文をつけて語彙情報として整理するデータベースに関するパイロットスタディを行った。

具体的には、コーパス(書き言葉あるいは話し言葉として実際に使われた文のデータベース)を語彙分析に利用し、その結果を意味タグ付け(アノテーション)の形でコーパスに反映させてデータベースとして利用可能にする、という作業を進めていった。現代日本語の実態を幅広く探るため、多方面からコーパスを収集していった。その上で、コーパス検索用ツールを作成し、パイロット言語分析を行った。

・今後の展望

プロトタイプシステムの完成を目指し、今後も研究を継続する。今後の研究方針としては、言語知のデー

タベース化、そのデータベースの言語教育への利用、認知科学への応用を考えている。

2005年度は、共同研究の相手先のフレームネットプロジェクト(本拠地:アメリカ・バークレー市、International Computer Science Institute (ICSI))に研究者が直接参加し、日本語フレームネットの言語分析を進める予定である。2005年度以降、引き続き日吉来往舎のサーバーにデータベースを置き、言語知に関する知見を蓄積していきたいと考えている。

プロジェクトメンバー

小原京子(理工)、大堀壽夫(東京大学大学院総合文化研究科)、石崎俊(環境情報)、齋藤博昭(理工)、鈴木亮子(経)、藤井聖子(東京大学大学院総合文化研究科)

異文化共存の可能性と限界 地中海世界
における異文化ネットワークと人口移動

研究代表者 西村太良(文学部)

・研究の概要

今日の国際社会の最も切実な課題は異文化理解と多文化共存である。その如何に今後のわれわれの世界の未来がかかっていると言っても過言ではない。本プロジェクトでは、先例となるモデルの代表として、地中海世界に古代以来存在してきた異文化間の知的、文化的ネットワークを取り上げ、最新の史料に基づいてその形成のプロセスと限界を分析すると共に、その背景にある人口移動に伴う異文化間の衝突と軋轢、そして共存と融合の実相を明らかにしたいと考えた。

各研究メンバーはつぎの研究課題のもとに研究活動を展開した。

- 1) アルカイック期ギリシアにおける植民活動と文化的ネットワーク(西村)
- 2) ヘレニズム期のアレクサンドリアを中心とした知的ネットワーク(高橋)
- 3) 後期古代世界における知識人のネットワークと移動(マクリン)
- 4) 古代から近代にいたるバルカン半島の人口移動(パティエ)

また、学内の研究ネットワークとしては、本学術フロンティアを中心として a) 心の統合的研究センター (= CIRM) の比較心性史班、b) 言語文化研究所公募プロジェクト「精神史における言語の創造力と多様性」グループ、c) HUMI プロジェクトのメンバーとの共同研究を展開した。

研究主題としては研究メンバーの課題領域に時代的な相違があるため、問題が集約的に表れている古代後期のコンスタンティノープルに焦点を絞り、毎回それに関連するテーマで海外からゲストスピーカーを招き、学内外に公開する形で以下のような研究会を組織した。以上の学内研究ネットワークおよび関連研究分野の学外研究者の参加を得て、大学院生も含め集中的で密度の濃い議論を展開することができた。

・2004年度活動報告

・2004年4月28日：Charlotte Roueche (King's College, London) をゲストとして、“Theatrical Performance as a Means of Hellenization” というテーマの報告について議論した。

・2004年9月23日：“Christian Constantinople from Constantius II to Constans II” というテーマでセミナーミーティングを開催した。報告者並びに報告テーマは以下の通りである。

Wendy Mayer (Austrian Catholic University):
“When the Saints Came Marching In: John Chrysostom and the Cult of Relics in Constantinople”

・Bronwen Neil (Austrian Catholic University):
“Frog-Marched to Constantinople: the Travels of Pope Martin I”

また、このセミナーミーティングのコメンテーターとして新潟大学の Nicholas Henck (西洋古代史) が加わった。

・今後の展望

今後は日本を基盤としてより多くの国を巻き込んだ国際的研究チームを確立し、国際会議を視座に入れた研究へと発展させていく予定である。

・今度の研究予定

今後も海外の研究者との研究会を通じて研究を深め、将来的にはイスラム圏の研究者も含んだ研究組織にしたいと考えている。また、オムニバス授業として学内で公開できることも望ましいと考える。

プロジェクトメンバー

西村太良(文)、McLynn, Neil B.(法)、Batty, Roger(経)、高橋通男(言語文化研究所)

大学キャンパスにおける学生の適応の総合的研究 - 慶應義塾大学日吉キャンパスを中心として

研究代表者 木島伸彦(商学部)

・研究の概要

近年、大学キャンパスという新しい生活・社会環境において、自らを適応させて精神的および身体的安定を保つことに困難を感じる学生が増加傾向にある。本研究の目的は、大学キャンパスにおける学生の適応に深く関与する要因を抽出して、有効な学生支援サービスの提供につなげることにある。

・2004年度活動報告

2004年度の主な活動は以下のとおりである。

ヒアリング調査

大学生が抱えている悩みや問題を把握して、有効な支援・対処法を理解するために、2003年度に続く実態調査として、国内外で先進的な学生支援サービスを提供している大学(国内4大学、アメリカ3大学)に対してヒアリング調査を実施した。

ワークショップ『心と体のウェルネス』(5月14日、28日)

ヒアリング調査の結果、発達支援的な性質をもつ教育的プログラムが、学生の需要とニーズに応じて心身面での予防かつ健康促進(ウェルネス)的效果があることが分かった。そこで実験的に、2回に渡る教育的ワークショップを実施して、その効果を質問紙調査で分析した。

キャンパスライフ質問紙調査(2004年度秋学期)

新しい大学生生活の拠点となる日吉キャンパスで授業を受けている学生を対象に、キャンパスライフに関する質問紙調査を実施した。学生支援、人間関係・友人ネットワーク、そして居場所に関する項目を調査した。有効回答数は1427であった。

オムニバス講義『心と体のウェルネス』(2004年度秋学期)

ワークショップと質問紙調査の結果から、学生が自身の体験や自己をどのようにとらえて位置づけるかという「メタ認知」スキルと、自分らしさを保つための「居場所」の有無がキャンパスライフや自身の満足度と関与することが明らかになった。このことを踏まえて、認知スキルの育成や居場所の確保が学生の心身面にもたらす教育的効果を検証するために、全5回のオムニバス講義を実施した。

・今後の展望

キャンパスの広い意味での生活環境改善のための調査研究をさらに進めるとともに、今回の研究成果を具体的な実施(たとえば、認知スキル講義の単位化など)につなげる工夫を重ねていく。

プロジェクトメンバー

木島伸彦(商)、湯川 武(商)、長谷山 彰(文)、手塚千鶴子(国際センター)、森吉直子(商)、西村由貴(保健管理センター)

色と紋様の総合科学 異分野からのアプローチ

研究代表者 秋山豊子(法学部)

・研究の概要

数学・物理学・化学・生物科学・心理学・デザインなど異分野からの学際的研究によって、各分野の知見を集合し、生物の持つ体色発現と紋様形成を超表象デジタル研究として総合科学的に解明し、理解を深めることを第一の目的とする。具体的には、生物の発生とともに現れる体色と紋様を数理論からデジタル化してシミュレーションし、データベース化する。生物科学の発生学と数理論の融合や、色や紋様がヒトに与える効果、デザイン上の意味などを総合的に解析し、教育に還元するとともに、社会生活における新しい色の概念と紋様の効果を提案してゆく。

・2004年度活動報告

- 色と紋様のデータベース化を進行中。
- ・利用画像の収集(北隆館から転載許可取得)

- ・画像取り込み
- ・処理方法の検討
- ・インデックス・キーワードの検討

2004年7月15日 研究会(招待講師による研究班員向けセミナー)

- ・講師;慶應義塾大学理学部情報工学科 斎藤英雄君
- ・講演タイトル;画像処理における色について

数学、物理学、生物学分野での進展状況を三色旗9月号で特集記事「色と紋様の総合科学」で紹介・報告した。序論;秋山豊子、数学分野;竹中淑子、物理学分野;三井隆久、生物分野;小野裕剛

学際分野での理解と進展した部分を日吉紀要に2編、投稿し、公開した(日吉紀要自然科学編第37号、萱嶋・秋山、秋山・佐々木・竹中)。

2005年2月1日公開講座「色と紋様の不思議」来往舎、中会議室。

班員によるこれまでの研究成果についての講演。講師:萱嶋、小瀬村、小野、鈴木 司会:秋山。

成果の一部をHPで公開している。

<http://www.hc.keio.ac.jp/iromoyo>

・今後の展望

本研究は活動の2年目を迎えたところであり、本題へのさまざまな展開が成果を挙げつつある。実質的な成果を見るには、今後しばらくの研究継続を強く希望する。

本研究成果は数編の論文およびWebで公開しているが、平成17年度秋学期に自然科学総合講座として授業を開講する。また、体色発現と紋様形成について、第19回日本色素細胞学会において、シンポジウムを開催することにより、学生・研究者・一般へ研究成果を還元する。色と紋様のデータベースが完成すれば、公開してより広い範囲の情報公開が可能となろう。これらの自然科学的な動物紋様の理解を基礎に、動物紋様を意匠デザインとして捉え、その心理的な効果やデザインとしての面白さという人文科学的な視点に融合させて、新しいデザインやパターンの提案が可能である。

プロジェクトメンバー

秋山豊子(法)、竹中淑子(経)、鈴木恒男(法)、小瀬村誠治(法)、福澤利彦(商)、三井隆久(医)、小野裕剛(法)、萱嶋泰成(法)、佐々木誠(理工学部修士)

比喩的思考と比喩的言語の認知意味論：コーパスの作成と分析
研究代表者 辻 幸夫（法学部）

・研究概要

本研究は、2001年度から5年計画で始められた文部科学省科学研究費補助金(学術創成研究)および2004年度から開始されたマイクロソフト社から本研究代表者への指定寄付金を受けて行われるものである。

現実の場における言語現象を、ヒトの認知活動および適応行動という視点から観察すると、そこでは言語と呼ばれる記号体系と様々な認知活動が、目に見えない心理的・社会的・生理的な要因と絡み合いながら関わっていることがわかる。従来の言語学の多くが拠り所とする抽象的言語理論だけでは、その複雑な様相を的確に把握し説明することが困難である。しかしながら、そうした困難を越えなければ、ヒトの思考・言語・行動を支える認知活動を統合的に捉えることはできない。

本研究では、さまざまな発話資料やインターネットを含む書き言葉を一次資料として、パラ言語的情報などを含むコーパスを作成し、それに基づいて、言語の認知的側面や適応行動的側面にまつわる諸現象を浮き彫りにしようとするものである。したがって、言語学のみならず、心理学、生理学および工学を含む複数の研究者による共同研究の形をとって実施される。また、ヒトを理解するためのシミュレーション研究として、対話するロボットを作るための音声処理、視覚処理、言語処理、運動制御領域との共同研究の一環をなすものである。

・2004年度の活動報告

人間の持つ記号化ないし象徴化の能力について明らかにする認知科学的関心から、比喩的思考と比喩的言語の認知意味論に焦点を当て、いくつかの研究題目のうち、2004年度は特に以下の から について実施した。

発話行為と形式の関係

発話行為と表現形式は必ずしも一対一の対応をするわけではない。本研究では、「行動としての言語」の観点から、口語対話に限らず、インターネット上のログも対象として、言語資料の収集とコーパスの作成および分析を行った。

メタファーの抽出

事象の理解と知識形成の助けとなり、行動指標となるような比喩的思考と言語の関係を明らかにするために、様々な言語資料に現れるメタファーの中から、とりわけその戦略的使用を具現する資料の収集と分析に着手した。

用語の理解度

IT用語などの日本語が持つ意味の透明性が欠如する用語の収集に着手した。新語を含む語彙構成と理解度の分析、語彙学習のメカニズムと比喩的メンタルモデルの形成との関連の調査を可能にするデータ収集と分析に着手した。

・2005年度の活動予定

昨年度実施した上記 から について、さらに充実したコーパスを作成し、それをもとに、言語の認知的側面や適応行動的側面にまつわる諸現象を浮き彫りにしたい。言語学における認知的研究は、今日までは理論的な研究が先行しており、実際のコーパスに基づく研究はあまりなされていないのが実情である。本研究によって、今後の理論的研究に対しても、重要な資料と議論の源が提供され、言語を介した認知と行動のメカニズムが明らかにされることが期待される。

なお、今年度も昨年度と同様に公開シンポジウムが開催される。また、シンガポールにて開催される国際会議に協力する予定で準備が進められている。

GISを用いた自然環境および土地利用変遷の解析

研究代表者 松原彰子(経済学部)

・研究概要

GIS(地理情報システム)は、地表周辺で起こる諸現象を空間的に分析・表示するための研究手法であり、現在では地理学のみならず、さまざまな分野で広く取り入れられている。

GISによる解析を行うことで、事象の正確な地理的分布を表示することができ、その時間的変化を解析する際にも高精度の情報提供が可能になる。

本研究は、今まで蓄積してきた地形環境の歴史の変遷に関する研究成果を、GISを用いてデジタル化した

地図として表示し、気候変化や海面変化などの自然環境自体の変化と人間活動の変化が、地形変化にどのように関わってきたかを明確にすることを目的としたものである。

さらに、本研究では、自然災害(地震災害・水害・土砂災害など)を対象にして、過去における災害の実態をGISを用いて地図化し、災害と土地の属性との関係を考察した上で、ハザードマップ作成および利用に關しての基礎を構築する。

. 2004年度の活動報告

2004年度は研究の初年度であり、既存の紙製地図または資料類をデジタル化してベースマップ(数値地図データ)を作成した。現在デジタル化が完了している地図として、大日本管轄分布図、日本民俗地図、江戸時代行政界、対象・昭和期行政界、都道府県行政界などがある。

この他に、新潟県中越地震における震源分布を地図上に示した上で、一連の地震活動の時間的変化をアニメーションとして表示することも試みた。また、日本における歴史時代の地震分布も地図化して、2005年度以降の研究課題であるハザードマップ研究の基礎資料を整えた。

. 2005年度の活動予定

上で述べたように、2004年度には各種紙製地図のデジタル化に加えて、ハザードマップに関する研究の基礎として、予察的に新潟県中越地震の前震・本震・余震の発生地点およびマグニチュードを気象庁のデータに基づいて地図上に示した上で、一連の地震活動の時間的変化をアニメーションとしても表示することを試みた。このような方法は、他の自然災害についても応用できるものである。

今後は、国の内外を問わず、近年重大な被害をもたらすケースが多い自然災害の中から、地震災害(津波災害を含む)と水害・土砂災害を取り上げて、より具体的な解析を行う。ある地域において、過去にこれらの災害が発生した地点を地図上に明示した上で、それを地形分類図、地質図、活断層図、土地利用図などとGISを用いて重ね合わせ、災害に関わる諸要因の考察を行う。さらに、これらの成果に基づいて、ハザードマップの作成および利用に関する提言も行いたい。

女性学開発プロジェクト 2004

研究代表者 宮下理恵子(法学部)

. 研究概要

研究目的

当研究プロジェクトは日吉在籍専任教員6名及び非常勤・外部研究者12名をメンバーとして次のような主旨で発足した。

人文・社会・自然科学にまたがる領域横断的な発想と思考を基に、情報・環境などの学際・複合領域を含む新たな女性学研究の推進を目的とする。またこの目的で1999年より現在まで研究活動を続けている“CEFEF「現代フランス社会と女性研究会」”を母胎とし、世界の女性学研究に資する「女性学研究の学術フロンティア機構」の形成を射程に入れた発展的な研究組織を再形成する。

研究内容

研究内容は広義のフランス学中の女性学に属するものをベースとして、現代フランスの政治・社会的動向と、主たる研究分担者・協力者たちの学問的出自である文学を中心としたイメージ・象徴・想像のレベルにおける表象の変遷とを重ね合わせることによって、新たなフランス学及び女性学ひいては広くジェンダー学の可能性を問うものである。具体的には、フランスにおける女性の社会進出の歴史的経過、特にその障害、現状とその施策、推進を支える制度、パリティ論争、普遍性と差異の問題点、母性を巡る価値観の変遷、等々、文学作品、統計・新聞雑誌資料、研究論文を参照した多角的アプローチと、研究者同士の活発な意見・情報交換により、学際的女性学の多様な問題意識を共有することを目指す研究姿勢をとってきた。

当プロジェクトは、このような研究経験を基に現代社会における家族の変容(子供、若者、女性、中高年層のライフスタイル)を中心に科学、医学、文化表象の領域における女性の実態に関する統計、アンケートや資料の分析・調査研究、あるいは諸外国との比較を通して、新たな女性学理論の再構築を目指すことにより、現実的な政策化への新たな知見を提示するものである。

. 2004年度の活動報告

会誌の発行

2004年度の研究課題として、以下のテーマに沿って各研究員がデータ収集と分析を行い、その成果を2001年

より継続的に刊行してきた会誌 Bulletin du CEFEF 第4号に発表した。各論考のテーマは以下の通りである。

「男性支配はまだいたるところに存在する」「セルヴァン＝シュレパール家の人達」「シュルレアリスムとフェミニズムの接点」「エクリチュールと性」「フランス映画における女性の表象の変遷」「ジョルジュ・サンド生誕二百年記念講演」「アニー・エルノー講演」

講演会の開催

プロジェクトの実効を図るため、教職員・学生及び一般市民を対象として女性と現代社会への関心と問題意識を喚起する講演会を開催した。アニー・エルノー「女性にとって書くこととは」、ミシェル・エック「ジョルジュ・サンドとコレット」、ベアトリス・ディディエ、「ジョルジュ・サンドにおける女性芸術家小説：文学と美学」、フランソワーズ・ヴァン・ロアアウム・ギュイヨン「70年代フランスにおける女性のエクリチュール：エレヌ・シクスー」

研究成果と課題および今後の展望

既に1999年度より6年間、各研究者がそれぞれ他学会と交流しつつ研究テーマを広げかつ深めて上記会誌四巻にその成果を発表してきたが、本年度は同会誌 Bulletin du CEFEF 第5号を刊行し計画中の「女性学開発プロジェクト2004-2005」に繋がるより長期的展望を見据えた共同研究を続けていく。

[2005年度の計画]

年2、3回計画中の講演会により学生、一般市民に対して女性と現代社会への関心と問題意識を喚起するという教育効果が期待される。

研究会誌 Bulletin du CEFEF 第5号の刊行。各研究者の研究成果発表の場を確立する。

関連団体との連携により、研究会独自の今後の研究方針が明確化され、相互の啓蒙と研究の発展が諮られる。

解析的整数論の諸相

研究代表者 桂田昌紀（経済学部）

研究概要および2004年度の主な活動

以下、 s を複素変数、 x を実数パラメタで $x > 0$ とし、 $e(\cdot) = e^{2\pi i \cdot}$ と書く。 (s, x) で級数 $\sum_{n=0}^{\infty} e(-n)(n+x)^{-s}$ ($\text{Re } s > 1$)を全 s 平面に有理型に接続して得られる Lerch ゼータ関数を表す。 (s, x) は整数のとき Hurwitz ゼータ関数 $\zeta(s, x)$ に、さらに $x = 1$ のとき Riemann ゼータ関数 $\zeta(s)$ となる。 (s) の臨界帯 $0 < \text{Re } s < 1$ における虚軸方向 $\text{Im } s \pm$ の挙動が、自然数列中の素数の分布を統御するという事実を指導原理として、これまで種々のゼータ関数の $\text{Im } s \pm$ における漸近的上界・漸近展開が研究されてきた。本研究代表者は以前 [Collect. Math. (1997)] において、Lerch ゼータ関数のパラメタ x に関する二乗平均 $\int_0^1 |(s, 1+x)|^2 dx$ の $\text{Im } s \pm$ における $|\text{Im } s|$ の減少 order の完全漸近展開を導いた。いま m を自然数、 $a > 0$ を任意定数とすると、昨年度からの研究ではこれを一般化して、多重二乗平均 $\int_0^1 \cdots \int_0^1 |(s, a+x_1 + \cdots + x_m)|^2 dx_1 \cdots dx_m$ についても同様の $\text{Im } s \pm$ における完全漸近展開を証明した。

他方、 $z = x + iy$ を複素上半平面のパラメタとすると、正定値二次形式 $Q(u, v) = |u+iv|^2$ に付随して、その Epstein ゼータ関数が、 $Z^2(s; z) = \sum_{(m,n) \in \mathbb{Z}^2 \setminus \{(0,0)\}} Q(m, n)^{-s}$ ($\text{Re } s > 1$) およびその全 s 平面上の有理型関数への接続として定義される。Chawla-Selberg [J. reine angew. Math. (1967)] によって、 $Z^2(s; z)$ の $y = \text{Im } z +$ における挙動が(整数論的)二次形式の研究に重要な役割を果たすことが解明されて以来、この方面の研究が活発に行われている。いま z を複素パラメタ、 $\Gamma(\cdot)$ でガンマ関数、 $B(\cdot, \cdot) = \Gamma(\cdot)\Gamma(\cdot)/\Gamma(\cdot + \cdot)$ でベータ関数を表すとき、本研究代表者は昨年度からの研究で、 $Z^2(s; z)$ の $y = \text{Im } z +$ における完全漸近展開を導き、さらにその(Poisson 分布型加重平均ともみなせる)Laplace-Mellin型変換 $\mathcal{L}_{y,Y} Z^2(s; x+iy) = \Gamma(\cdot)^{-1} \int_0^1 Z^2(s; x+iyY)y^{-1}e^{-y}dy$ の $Y +$ における完全漸近展開を証明した。現在さらに Riemann-Liouville 型変換 $\mathcal{R}_{y,Y} Z^2(s; x+iyY) = B(\cdot, \cdot)^{-1} \int_0^1 Z^2(s; x+iyY)y^{-1}(1-y)^{-1}dy$ の $Y +$ における完全漸近展開についてもほぼ満足できる成果が得られており、欧文論文を準備中である。

・研究成果と今後の課題

2004年度の研究成果のうち、主に研究代表者に関連するものは以下の通り。

Katsurada, M., An application of Mellin-Barnes type integrals to the mean square of Lerch zeta-functions II, *Collectanea Mathematica*, (to appear).

Katsurada, M., Complete asymptotic expansions associated with Epstein zeta-functions, *The Ramanujan Journal*, (to appear).

Katsurada, M., Asymptotic series associated with Epstein zeta-functions and their integral transforms, in “R.I.M.S. Kōkyōroku,” (to appear).

Amou, M. and Katsurada, M., Irrationality results for values of generalized Tschakaloff series II, *Journal of Number Theory*, **104** (2004), 132-153.

Katsurada, M., Complete asymptotic expansions associated with the Epstein zetafunction II, **日本数学会年会、2004年3月、筑波大学。**

Katsurada, M., Asymptotic expansions of certain q -series and Ramanujan’s formula for $(2n+1)$, *Conference on q -series and Special Functions, Dedicated to Professor B. C. Berndt on his 65th birthday*, Korea Institute for Advanced Study, Seoul, May 22, 2004.

Katsurada, M., Complete asymptotic expansions associated with Epstein zetafunctions, 「解析的整数論とその周辺」研究集会、2004年10月18日～10月22日、京都大学数理解析研究所。

なお、次年度以降は、2004年度の研究成果をさらに深化・発展させる方向で、ゼータ関数の種々の積分変換の定式化とその漸近的挙動の解明を行う計画である。

英語共通カリキュラムにおける教材・テスト・教育方法

研究代表者 松岡和美（経済学部）

・研究概要

経済学部の1年生向け必修科目「英語 Study Skills」および全学年対象・選択必修科目「英語セミナー」英

語リーディング」について、ニーズ分析にもとづく教材開発・教授法研究・および評価方法研究を行い、共通カリキュラムとしての完成度を高めることを目的とする。今日、大学英語教育において「知識や情報を吸収・発信し、対話・討論する」力の養成が課題となっている(大学審議会および文部科学省の懇談会答申)。Study Skills および英語セミナーでは単なる読解の指導にとどまらず、学生自身が関心を持った分野の話題について説得力のある論を展開し、自分の意見を明確に英語で表現する方法の指導に重点を置いている。さらに、2004年度入学の障害(弱視・難聴各1名)を持つ学生に対する英語指導にあたっての学習支援体制の整備を行う。

・2004年度の活動報告

「英語 Study Skills」と「英語セミナー」の連携の強化
今年度の Study Skills では複数のパラグラフ(multi-paragraph essay)を書く課題を導入し、次に学生が履修する「英語セミナー」における英文レポート作成課題への橋渡しが効果的に行われるようになった。また、「英語セミナーハンドブック」を非常勤教員にも配布して授業での活用を促したことにより、「英語セミナー」におけるカリキュラム共通の目標をより浸透させることができた。

FD(Faculty Development)活動

今年度は2回の教授法ワークショップを行った。

2004年7月3日(土)

ディスカッションの指導法について

講師：恵泉女学園大学教授 セオドル・クウォック氏

2005年2月3日(木)

アカデミック・ライティングの指導法について

講師：元テンプル大学日本校講師 ジェニファー・ハーミス氏

どちらも非常勤、専任教員の積極的な参加があり、情報の共有・交換の場としても有意義なものとなった。

障害学生学習支援体制の整備

障害学生学習支援のための基礎研究と実践：学事センターと協力しながら、障害をもつ学生(1年生2名)の学習支援態勢づくりを進めた。弱視の学生については、教材の拡大コピー等による対応をした。難聴の学生については、上級クラス履修者に呼びかけて「英語ノートテイク」希望者を募り、オリエンテーションをおこなったうえで、毎授業に2名配置した。両学期とも、ノートテイクおよび障害学生へのアンケートを実施し、支援活動の効果と課題を把握することができた。

・その他の研究成果

「英語 Study Skills」カリキュラム開発：受講者アンケートを過去3年間とほぼ同内容で実施し、難易度の意識等についての傾向をつかむことができた。2004年度は、スキル導入の順序が異なるふたつのシラパスの比較検討に非常勤教員も参加した。そして、教員向けアンケートおよび担当者合同反省会の場を通じて、担当者からのフィードバックを得た。

英語教材の開発：2005年度使用予定の Study Skills ハンドブックおよびセミナー用のハンドブックにさらに修正を加えて内容をより充実させた。

ホームページの活用(履修支援・情報提供)：学年始めには英語クラスガイダンスの情報掲載など、学生の履修支援のために活用した。また、経済学部 Professional Career Program の応募にあたっての英語スキルガイドライン・英語スキル評価用紙・ガイダンス資料を掲載するなど、応募を検討する学生への迅速な情報提供のメディアとして利用した。さらに、留学関連の推薦状の依頼をより円滑にするため、「推薦状依頼フォーム」を掲載した。

行動遺伝学の手法を援用したパーソナリティ理論の構築に関する研究 研究代表者 木島伸彦(商学部)

・研究概要

パーソナリティは、人格障害や抑うつ、不安など様々な精神疾患の素因としてその生起に寄与し、薬物治療の効果の個人差を予測することが知られている。したがって、生物学的に妥当なパーソナリティ・モデルを構築することは、人格障害や精神疾患のメカニズムの解明・予防、個人のパーソナリティに即した適切な治療につながる点で意義がある。

現在、遺伝子多型との関連性などパーソナリティの生物学的基礎についての研究でもっとも多く使用されているパーソナリティ尺度は、Cloningerの気質と性格の7次元モデルを基に作成された Temperament and Character Inventory(TCI)である。しかし、パーソナリティのモデルは、Cloningerのモデル以外にも、Big five理論、Grayの理論など、複数のモデルが濫立している

のが現状である。近年、人格障害が犯罪行為と結びつけて論じられるなど、パーソナリティの生物学的基盤を探る研究は早急に結果のコンセンサスが求められており、現在新たな局面を迎えていると言える。

このような心理生物学的、臨床的、倫理的要請に答えるため、慶應双生児プロジェクトは、CloningerのモデルとBig Five理論についてその遺伝的・生物学的妥当性を検討してきた。KTPの一連の研究は、Big Fiveの5次元は遺伝的には独立性を欠き、Cloninger理論の気質(3次元)も、遺伝的には必ずしも妥当ではないことを示してきた。

そこで、本研究は、TCIとNEO-PI-Rに関するパーソナリティの生物学的な基盤についての研究をさらに拡張し、より多くの尺度について、双生児法を用いた行動遺伝学的手法を駆使して、包括的な検討を行い、(1)各次元の遺伝的独立性が高く、(2)測定の信頼性・妥当性も高い、新しいパーソナリティ・モデルを構築することを目的とする。

TCI、NEO-PI-Rに追加して検討する具体的なパーソナリティ尺度として、(1)BIS/BAS Scale(Behavioral Inhibition System/Behavioral Activation System Scale)、(2)ATQ(Adult Temperament Questionnaire)の2尺度を挙げ、より総合的かつ遺伝的に妥当なモデルを構築する。

・2004年度の活動報告

今回用いる行動遺伝学的手法では、双生児の類似性を統計的に比較することによって、ターゲットとなる心理的特徴に対する遺伝の影響、環境の影響を推定するものである。その中でも、多変量遺伝分析は、表現型として把握されたパーソナリティ特性に寄与する遺伝要因・環境要因(複数の潜在因子)が、それぞれに対してどの程度関与しているか、即ち複数の遺伝子の影響を総合的に推定することが可能である。この目的のために、2004年度では、双生児を対象として、TCI、NEO-PI-R、BIS/BAS Scale、ATQを含んだ質問紙調査を行った。

・研究成果と課題

2005年度において上記の調査により得られたデータを解析し、順次国際学会などで発表していく予定である。

本研究が目指している、次元間の遺伝的独立性が高く、尺度全体として遺伝規定性の高い項目からなる包

括的なパーソナリティ・モデルが構築されれば、今後のパーソナリティの遺伝子研究への寄与は極めて大きい。パーソナリティとの関連が指摘されている精神疾患(例えば、気分障害(うつ病、双極性障害など)、不安障害、人格障害(境界性人格障害、反社会人格障害など)、注意欠陥多動性障害(ADHD)など)に関しても、それらの病因理解を促進し、環境要因の検討による精神病理の予防に貢献するなど、新たな知見を提供することができる。

高次生命現象理解のための細胞行動データベース作成

研究代表者 金子洋之(文学部)

・研究概要

本研究は、生命の基本単位である細胞を主役におき、その行動という視点から、多様な生命現象を理解することを目的としている。その成果は、さまざまな細胞行動を体系化していくだけでなく、理系や文系の研究者の研究資料、そして高校・中学教育の教材として活用できる作品となることも視野に入れられている。本データベースの特徴として、「ある種の細胞が」₁「どのような条件下で」₂「どのような行動を示す」というフォーマットのもとで記述されていること、(2)その行動を示すために画像を付記した説明文を伴っている特徴を持っていることが挙げられる。このような形式が固定化されるまでに、多くの投稿データに記述された生命現象とそこに存在する細胞行動が丁寧に審議され、さまざまな視点からの議論や検討が重ねられた。その過程で、投稿を依頼したデータの審査基準が確立された。現在、登録件数を増加させることが軌道に乗り始めている。同時に、検索システムの洗練化、新たな情報としての動画データの収録システムの開発のための議論も進行している。

・2004年度の活動報告

本データベースに収録した細胞行動例が、約850件に到達した。この収録作業に伴ってさまざまな議論を行い、動画を導入するためのシステム開発の依頼、収録したデータ内容の審査作業、より効率的な検

索システムを可能にするオントロジー構築の委託を行った。

原生生物の細胞行動に関する情報が少ないので、原生生物に関して幅広い知識を持っている奈良女子大学の高木由臣教授を尋ね、データ収集のための依頼を行った。

審査ならびに使用例の応用に関する議論をまとめ、第75回日本動物学会(甲南大学)において発表を行った(以下の項目に記す)。

第27回日本分子生物学会(神戸)において企画された「学会と社会の接点に関するワークショップ」の演題項目のひとつ「21世紀のライフサイエンスにおける知識の伝播と促進」を聴講した。「細胞行動データベース」は、知識伝播を目指したいろいろな種類のデータベースのどれにも類似していないこと、そして情報を収集しているだけでなく、研究的な側面が強いことを認識した。

・研究成果と課題

日本動物学会での2つの発表演題は、以下のとおりである：細胞行動データベース(1)―その構築と研究・教育での使用例―、細胞行動データベース(2)―投稿データの審査と内容的特徴―。これらの発表に対し、他大学の研究者や高等学校の教諭の方々といくつかの重要な議論を行うことができた。その中から今後の重要な課題として、「他のデータベースにリンクして機能的な効率を上げることを目指す必要性を意識すべきでは?」₁「細胞行動データベースを世に発信するために、シンポジウムやワークショップで積極的に宣伝する必要があるのでは?」等の2点をあげることができる。

・次年度への展望

細胞行動をより明示化するための動画の導入システム開発は既に終了しているため、映像資源の探索と著作権の問題を解決する必要がある。これらの解決と同時並行的に、30～50例の動画を収録することを目指したい。次に、本データベースの効率的な検索を可能にするために依頼したオントロジー構築の完成度を検証しつつ、生物種名、細胞名、行動名などのさまざまな語彙間のさらなる連関を明らかにするオントロジー研究を遂行する。また、細胞行動の体系化を目的に、基本要素として「取り込む」₁「自殺する」₂「提示する」₃「分泌する」₄「移動する」₅「変形する」₆「分裂する」₇「張

力を発揮する」、「接着する」といった10種類程度に細胞行動が集約されるか検証する。さらに、これらの基本要素が、2つのより高次な行動として考えられる「構造的行動」と「機能的行動」の中にとどの様に組み込まれていくかについての検証も行う。

近代日本の衛生統計と疾病地理学 FCRONOSによる

研究代表者 鈴木晃仁（経済学部）

・2004年度の活動報告

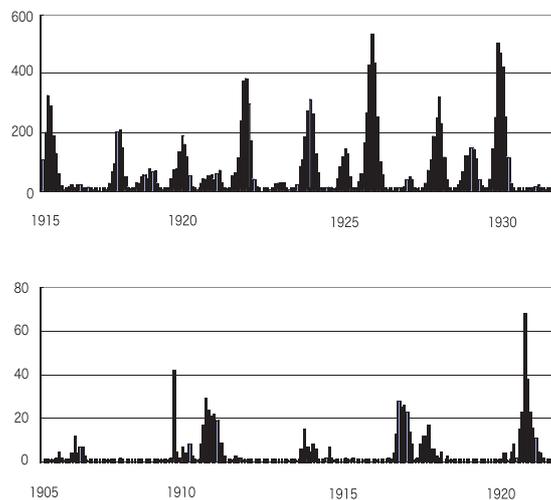
2004年度には、前年度に引き続いて近代日本の衛生統計の入力を続行し、データベース化を行った。以下に示すものが、データベース化された統計である。

基礎人口・健康統計	1900-1989	県別	人口・乳幼児死亡など
法定伝染病統計 患者・死亡	1878-1959	県別	1926まで月別
死因統計	1900-1959	県別	
法定伝染病統計 - 東京	1912-1959	区郡別	
死因統計 - 麻疹	1900-1959	県別・都市別	月別
種痘統計	1903-1936	県別	
医師数	1900-1942	県別	
滝野川健康調査	1938		

麻疹

麻疹は、その単純な感染経路やいったん罹患すると生涯消えない免疫ができることなどから、最もモデル化しやすい感染症として疫学において重要な位置

図1 東京（上）と高知（下）の麻疹の流行波



を占めている。よって、このプロジェクトでもまず麻疹の分析を取り上げた。

これまでの疫学の研究が教えるように、大都市部と地方部では、麻疹の流行パターンにおいて大きな違いがあった。東京と大阪では流行年と非流行年が交互に現れる2年周期の流行波が1900年以降持続的に観察されるのに対し、遠隔の地方部においては、5年おきに大流行が現れるような県もあった。図1は東京と高知の流行を图示したものである。

1900年の段階では大都市部と地方部では流行に大きな違いがあったが、1930年近辺から、大都市の周辺地域は、大都市の流行のリズムと同調して麻疹の流行を経験するようになる。図2と図3は、大阪市と大阪府内の郡部の麻疹の流行、東京府とその周辺の県の麻疹の流行を示したものである。

それぞれ、時間の経過にしたがって、麻疹の流行の同調が確認されるのは、都市化にともなって人の交通が盛んになった結果である。

滝野川健康調査

滝野川健康調査は、昭和13年から14年にかけて東京府の滝野川区(当時)において実施された、医療調査である。人々の主観的健康と受療行動を約3000人を対象に一年間調査したものであり、世界的に見てもユニークな調査である。

このデータは著しく豊かな可能性を持ち、さまざまな分析が可能である。これまで、主観的・文化的な健康意識の産物である「受療」と、生物学的な現象である「疾

図2

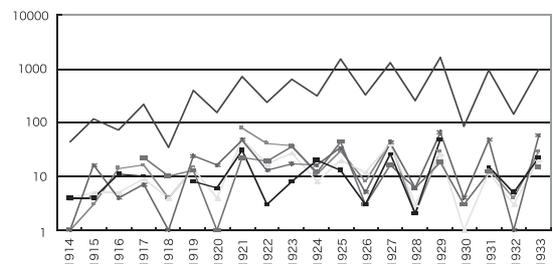


図3

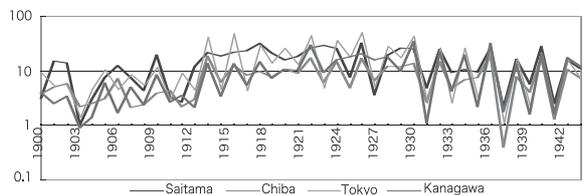


図4

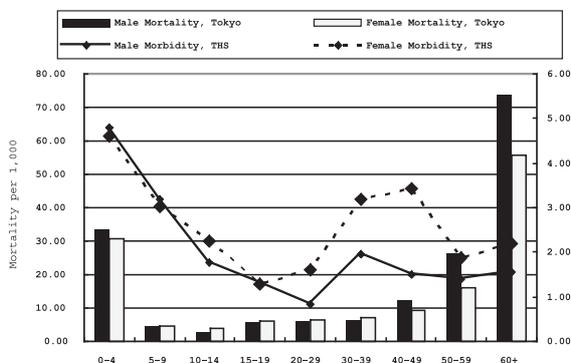
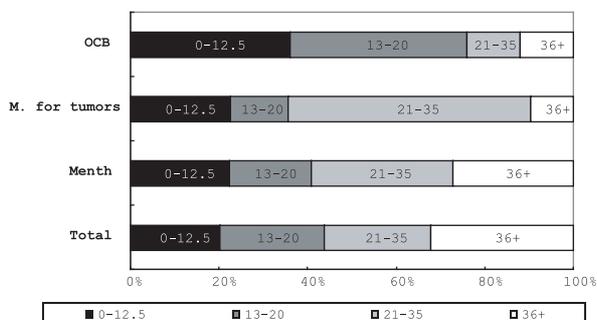


図5



病」の乖離についての分析と、治療法の選択のメカニズムについての分析を行った。前者については、図4に示すように、死亡率(棒グラフ)と、受療率が、男女別・年齢階層別でそれぞれ異なったパターンを描くこと、特に、死亡率が上昇する老年期において受療率の上昇が見られないこと、20歳から60歳までにおいて、女性が病気を訴える割合が男性のそれを大きく上回っていることが主な発見である。

一方、後者については、同じ疾患に対して違う売薬を用いた現象を拾い出し、売薬の選択にどのようなファクターが絡んでいるかを考察した。図5は、はれものやおできに対して、「たこの吸出し」(OCB)と「メンソレータム」(Menth)を用いたものを、世帯が払っていた家賃で分類し、その割合を示したものである。「たこの吸出し」は比較的貧しい世帯に属するものが、「メンソレータム」は比較的富裕な世帯に属するものが買っていた状況が明らかになる。この理由は、両者の価格ではなく、両者が「効く」メカニズムの違いであると考えられる。つまり、漢方の原理で体内の毒素を吸いだすとされた「たこの吸出し」は、自己の身体が自身を毒するという不安を持つものに需要され、一方で体外からの進入を妨げる作用をもつとされた「メンソレータム」

は、細菌学の原理に基づいた身体感を持つ人々に需要されたと考えられる。

・まとめ

以上のように、蓄積されたデータベースを用いての研究は、大きな成果を挙げ始めている。2005年度も、研究を継続する所存である。

20世紀初頭の日本におけるメディア革命の比較文化理論的研究

研究代表者 和泉雅人(文学部)/ 識名章喜(商学部)

・研究概要

本研究は、文部科学省科学研究費助成基盤研究(B)の助成金に基づくもので、日本とドイツのメディア革命に関する比較対照をテーマとして、3年間にわたり続けられた。映画・演劇・写真・文芸といったさまざまなジャンルにおいて、新しいメディアの登場が、どのような感覚受容の変化をもたらしたのか、さまざまな具体例を通して検証した。今年度の活動は、以下の研究成果の編集が中心となった。

・2004年度の活動報告

本研究の研究成果は、以下の3冊の印刷物に発表された。ドイツで行われ、本研究組織と共同主催で行われた黒澤明シンポジウムの成果は、

- 1) Nicola Glaubitz, Andreas Käuser, Hyunseon Lee (Hrsg.): Akira Kurosawa und seine Zeit, Bielefeld 2005.
- 2) 和泉雅人・山口祐子(編)『黒澤組シンポジウムの軌跡』、文部科学省研究費助成 研究成果報告書、2005年
- 3) 和泉雅人(編)『メディアの前衛 人間学のメディア』、文部科学省研究費助成 研究成果報告書、2005年

以上3点の出版物に公表された。

主要メンバー:

和泉雅人(慶應義塾大学教授。プロジェクト Medienanthropologie und Medienavantgarde 日本側研究代表。座談会司会者)

識名章喜(慶應義塾大学商学部教授)

ヨーゼフ・フルンケース(慶應義塾大学文学部教授)

大宮勘一郎(慶應義塾大学文学部教授)
 平田栄一郎(慶應義塾大学文学部助教授)
 山口祐子(慶應義塾大学非常勤講師。企画・運営事務
 担当者。通訳者)

Ralf Schnell(ジエゲン大学教授。DFG プロジェクト研
 究代表)

K. Ludwig Pfeiffer(ジエゲン大学教授。プロジェクト
 Medienanthropologie und Medienavantgarde 研究代表。
 コーディネーター)

表象文化論のデータベース化と映像と 音響の融合への実験的試み

研究代表者 小瀧昭夫(経済学部)

・研究概要

本研究は、表象文化論のためのデータベースと、教
 養のための映画上映会と、映像と音楽の融合作品制
 作という3本柱で成り立っている。

データベース化に関しては、今年はとくにマノエル・
 デ・オリヴェイラ、ロベルト・ロッセリーニさらにはフレ
 ンチ・ショートフィルム集などを集めた。

教養のための映画上映会では、春学期5本、秋学期
 6本の映画を見せることが出来た。さらに、映像と音楽
 の融合作品に関しては、「魔神 Les Djinns」と「廃墟と
 しての都市 東京」を中心に撮影を行った。

・2004年度の活動報告

2004年春学期は、戦争をテーマに、ロベルト・ロッセ
 レーニ「無防備都市ローマ」(5月14日)、「ストロンボリ
 ~神の土地」(5月21日)、「ドイツ零年」(6月11日)「
 アモス・ギタイ」戦争の記憶(7月2日)藤原敏史「イ
 ンディペンデンス」(7月9日)の上映を行った。

秋学期は、ヌーヴェルヴァーグ前後というテーマで、
 ニコラ・フィリベール「パリ・ルーヴル美術館の秘密」(10
 月15日)ジャン・ルノワール「ピクニック」(10月22
 日)ロベール・ブレッソン「スリ」(11月5日)イェジ
 ー・スコリモフスキ「出発」(11月12日)マノエル・デ
 オリヴェイラ「クレーヴの奥方」(12月3日)「フレンチ
 ショートフィルム集」(12月10日)の上映会を行った。

映像と音楽の融合の実験的な試みとして、「廃墟と

しての都市 東京」というテーマで、JR山の手線新宿
 ~渋谷の外景をビデオカメラで撮り、またヘリコプター
 に乗って東京上空から、都庁と中央公園とのコントラ
 ストの映像を撮った。これらの重層的な東京論を映像
 と音楽で展開していく。もう一つは、ヴィクトル・ユゴー
 の『東方詩集』の詩、「魔神」のオーディオヴィジュアル
 化という作業を、さらにブラッシュアップし、2005年3
 月15日パリ第3大学(ソルボンヌ・ヌーヴェル)の授業
 「文学と音楽」(アルノー・ラステール担当)で、ヴィクト
 ル・ユゴー友の会のメンバーを交えて、DVDによる発
 表を行い、大変好評であった。

この作品は、アーティストで経済学部卒業生である
 井口拓磨君や画像制作の堀太誌君(経済学部4年)及
 びCG加工の庄司久人君(理工学部4年)などをはじめ、
 音羽電機工業の吉田修社長やホテル雷屋の本間
 廣一社長、さらには南山大学のパトリック・レポラル
 助教授の協働によって、ヴィクトル・ユゴーのデッサ
 ンを中心に、サンプリングされた実際の雷の音、和太鼓、
 ギターなどの音、西欧音楽であるヘンデル「サラバン
 ド」などと融合させながら、詩の朗読をベースにシンク
 ロナイズする壮大な交響詩である。

ヴィクトル・ユゴーの家でのプレゼンテーションでは、
 画像の著作権問題を質したところ、使った書物をクレジ
 ットに載せたほうが良い旨を教示された。

・研究成果と課題

教養のための映画上映会のアンケート・データ分析
 は現在検討中であるが、上映会の過程で、観衆から映
 画の基本的なもの、すなわち名作をじっくり見る機会
 が欲しいということ、2005年春学期はその方向でい
 こうということに決まった。教養のための映画上映会
 としては、映画の教科書的なものと、真に感動をもた
 らずもの、いわゆるエンターテインメントの作品など、多
 様性も必要かと思う。

「廃墟としての都市 東京」は、テーマが大きく、じっ
 くりと制作に取り組んだほうが良いと判断し、引き続
 きさまざまな東京の断片的イメージを採集すべく、映像
 撮りに励む所存である。

「魔神」に関しては、パリ大学の修士や博士課程の学
 生のアンケートによれば、きわめてオリジナルな作品
 で、芸術的な活動であると、評価をいただいた。

映像と音楽の融合プロジェクトとしては、パリ在住の
 ピアニスト増永玲未とのジョイントコンサートにより、ド
 ビュッシーの前奏曲集から3曲をピックアップして、映

像を制作し、音楽とシンクロする試みを行うことになった。

地域文化振興および社会教育と芸術ホール 日本の公立芸術ホールと米国大学ホールの比較考察

研究代表者 中矢一義（法学部）

・研究概要

本研究は、地域社会における芸術文化の役割に目を向け、公立芸術ホール事業を、地域振興と社会教育の観点から評価し、かつそれを米国の先進例と比較するものである。日本の芸術ホール研究の領域では、今回は独自の文化振興財団を持つか、もしくは文化振興事業に関わる専属スタッフを配置するなど、積極的な文化振興行政を展開している公的機関を研究の対象とした。また、米国の大学は、独自のホールを所有し、地域コミュニティ、生涯学習の観点から、先進的な活動を行っている大学を対象とした。これは、文化振興を民間主導としている米国においては、この種の活動を大学が担っている場合が多いためである。米国の大学の文化振興活動を調査し、日本の公立芸術ホールの活動と比較することにより、後者の文化振興の意義を見出す試みを行った。さらには、これらの調査によって、我が国における公立芸術ホール事業運営理念の再構築を目指した。

・2004年度の活動報告

2004年度においては、過去4年間に調査した諸項目を整理し、データ蓄積作業を行い、これまで発展させてきた公立芸術ホールの活動マトリクスとその評価のあり方について試論をまとめた。これは、年度末に文部科学省に提出した、『地域振興および社会教育と芸術ホール 日本の公立芸術ホールと米国大学ホールの比較考察』（課題番号：12490029）平成12年度 - 平成15年度科学研究費補助金（基盤研究（B）（2））研究成果報告書（2005年3月）に記されている。

慶應義塾大学 日吉キャンパス公開講座

「21世紀と私たち 思想・身体・表象・環境・社会・民族」

受講者アンケート結果

基礎情報

期間：2004年10月16日(土)から12月18日まで

の毎週土曜日

・3時限目(13時00分～14時30分)

・4時限目(14時45分～16時15分)

回数：全10回(内6回以上の出席者に対し修了証を授与)

場所：第4校舎B棟J14番教室

対象：社会人他

応募者数：296名

受講者数：256名/定員300名

修了者数：211名(約82%)

全回出席者数：54名(約21%)

アンケート回収枚数：162枚(約63%)

年齢内訳

10、20代 0

60代 73

70代以上 53

50代 20

40代 11

30代 4

無回答 1

合計 162

*受講者全体の平均年齢は60.1歳であった。

職業内訳

無職 73

勤め人 27

専業主婦 26

パート 7

自営業 7

その他 20

無回答 2

合計 162

*職業の内訳では無職の方、退職された方が最も多い。

会場までの所要時間

1時間以内 67

30分以内 41

1時間以上 26

15分以内 26

無回答 2

*「横浜市民講座」の流れを受け、受講者は横浜市内

の方が多く、30分～1時間以内の方が多。

今回の講座を何で知りましたか?(複数回答可)

無回答 2

その他 28

パンフレット 0

生涯学習情報システム PLANET かながわ 2

ポスター 8

生涯学習支援センター、生涯学習相談コーナー 8

新聞 9

大学からのお知らせ 122

受講された動機、目的は何ですか。(複数回答可)

無回答 3

その他 15

仕事や資格取得に生かすため 8

趣味・楽しみのため 74

教養を高めるため 127

講座の内容はいかがでしたか。

満足 68

やや満足 63

どちらでもない 12

やや不満足 12

不満足 1

無回答 6

今後どのような講座を希望しますか?(2つまで選択可)

その他 19

職号技術 3

健康 15

語学、国際交流 25

芸術、趣味 36

法律、経済 49

社会問題 82

文学、歴史 98

受講された動機、目的は何ですか。(複数回答可)

無回答 3

その他 15

仕事や資格取得に生かすため 8

趣味・楽しみのため 74

教養を高めるため 127

教養研究センター 規程

第1条（設置）慶應義塾大学(以下「大学」という。)に、慶應義塾大学教養研究センター(Keio Research Center for the Liberal Arts, 以下「センター」という。)を置く。

第2条（目的）センターは、多分野・多領域にまたがる内外の交流・連携に基づく教養研究活動を推進することで、知の継承と発展に貢献することを目的とする。

第3条（事業）センターは、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- 1 教養研究を中心とした知の継承と拡大、発展に資する研究活動
- 2 教養研究活動に基づく学内外の交流活動の企画、支援
- 3 教養研究活動への助成および支援
- 4 教養研究活動状況の把握と情報の収集および発信
- 5 その他センターの目的達成のために必要な事業

第4条（組織）センターに次の教職員を置く。

- 1 所長
- 2 副所長 若干名
- 3 所員 若干名
- 4 研究員 若干名
- 5 事務長
- 6 職員 若干名

所長は、センターを代表し、その業務を統括する。

副所長は、所長を補佐し、所長に事故あるときはその職務を代行する。

所員は、原則として兼担所員とし、センターの目的達成のために必要な研究および職務に従事する。

研究員は、特別研究教員(有期)または兼任研究員とし、所長の指示に従い研究に従事する。

国内および国外の大学、専門研究機関からの派遣研究者に関しては、別に訪問研究者を置くことができる。

事務長は、センターの事務を統括する。

職員は、事務長の指示により必要な職務を行う。

第5条（運営委員会）センターに運営委員会を置く。

運営委員会は、次の者をもって構成する。

- 1 所長
- 2 副所長
- 3 事務長
- 4 大学各学部長
- 5 大学各学部日吉主任
- 6 日吉研究室運営委員長
- 7 日吉メディアセンター所長
- 8 日吉ITC所長
- 9 日吉キャンパス事務長
- 10 その他所長が必要と認めた者

委員の任期は役職で選任された者はその在任期間とする。その他の者の任期は2年とし、重任を妨げない。ただし、任期の途中で退任した場合、後任者の任期は前任者の残任期間とする。

運営委員会は所長が招集し、その議長となる。

運営委員会は、次の事項を審議する。

- 1 センター運営の基本方針に関する事項
- 2 センターの事業計画に関する事項
- 3 研究プログラムの企画・運営等に関する事項
- 4 人事に関する事項
- 5 予算・決算に関する事項
- 6 コーディネート・オフィスに対する付託事項
- 7 その他必要と認める事項

第6条（コーディネート・オフィス）センターの事業活動を円滑かつ効率的に遂行するためにコーディネート・オフィスを置く。

コーディネート・オフィスは、所長、副所長、事務長およびコーディネーター若干名をもって構成する。

第7条（小委員会）運営委員会は、必要に応じて小委員会を置き、第5条第5項に定める審議事項の一部について審議を付託することができる。

第8条（教職員の任免）センターの教職員等の任免は、次の各号による。

- 1 所長は、大学評議会の議を経て塾長が任命する。
- 2 副所長、所員および兼任研究員は、所長の推薦に基づき、運営委員会の議を経て塾長が任命する。
- 3 特別研究教員(有期)については、「任免規程」の定

めるところによる。

4 訪問研究者については、「塾外学者に対する職位規程」の定めるところによる。

5 事務長および職員については、「任免規程」の定めるところによる。

6 コーディネーターは、所員及び職員の中から所長が委嘱する。

所長、副所長の任期は2年とし、重任を妨げない。ただし、任期の途中で退任した場合、後任者の任期は前任者の残任期間とする。

所員の任期は2年とし、重任は妨げない。

兼任研究員の任期は、第9条に定める研究プログラムの研究期間とする。

第9条（研究プログラム） センターに次の研究プログラムを置く。

1 基盤研究：専任教員が核となって展開する、教養研究を中心とした共同研究で、運営委員会が審議、採択したもの。

2 一般研究：個人研究ならびに共同研究で、センターが必要と認めたもの。

3 特定研究：運営委員会の議を経て、センターが企画、立案、募集したもの。

研究プログラムの企画・募集・選定・管理・統括等の詳細については、運営委員会で別に定める。

第10条（契約） 外部機関等との契約は、慶應義塾の諸規程等に則り行うものとする。

学内機関等との契約は、運営委員会の議を経て所長が行うものとする。

第11条（経理） センターの経理は「慶應義塾経理規程」の定めるところによる。

センターの経費は、義塾の経費、委託研究資金、国または地方公共団体等からの補助金、寄附金およびその他の収入をもって充てるものとする。

外部資金の取扱い等については、研究支援センターの定めるところによる。

第12条（規程の改廃）この規程の改廃は、運営委員会の審議に基づき、大学評議会の議を経て塾長が決

定する。

附 則(2002年7月2日)

この規程は、2002年7月1日から施行する。

この規程は、施行後3年を目途に見直すものとする。

教養研究センター

運営委員会委員(敬称略)

任期: 2003年10月1日~2005年9月30日 第2期

教養研究センター	担当常任理事	黒田 昌裕	
	所長	羽田 功	2004年9月まで
	所長	横山 千晶	2004年10月から
	事務長	宮木 さえみ	
	副所長	近藤 明彦	
	副所長	下村 裕	2004年9月まで
	副所長	熊倉 敬聡	2004年9月まで
	副所長	岩波 敦子	2004年10月から
	副所長	田上 竜也	2004年10月から
文学部	学部長	西村 太良	
経済学部	学部長	細田 衛士	
法学部	学部長	森 征一	
商学部	学部長	桜本 光	
医学部	学部長	北島 政樹	
理工学部	学部長	稲崎 一郎	
総合政策学部	学部長	小島 朋之	
環境情報学部	学部長	熊坂 賢次	
看護医療学部	学部長	吉野 肇一	
文学部	日吉主任	坂上 貴之	
経済学部	日吉主任	羽田 功	
法学部	日吉主任	朝吹 亮二	
商学部	日吉主任	小宮 英敏	
医学部	日吉主任	小林 常利	
理工学部	日吉主任	大谷 弘道	
日吉研究室運営委員会	委員長	小淵 昭夫	
教養研究センター	コーディネーター	小淵 昭夫	2004年10月から
	(日吉キャンパス公開講座運営委員会)		
日吉メディアセンター	所長	伊藤 行雄	
日吉ITC	所長	秋山 豊子	
日吉キャンパス	事務長	田辺 久夫	
教養研究センター	研究代表(特定研究)	湯川 武	
教養研究センター	研究代表(基盤研究)	木俣 章	2004年10月から
教養研究センター	コーディネーター	小菅 隼人	2004年10月から
	(日吉行事企画委員会)		
教養研究センター	コーディネーター	武藤 浩史	2004年10月から
	(極東証券寄附講座運営委員会)		
外国語教育研究センター	所長	迫村 純男	
日吉学事センター	事務長	富山 優一	2004年7月まで
	事務長	栗谷 文治	2004年8月から
日吉メディアセンター	事務長	佐藤 和貴	2004年10月まで
	事務長	遠藤 和幸	2004年11月から
日吉事務運営サービス	課長	高橋 幸久	2004年5月まで
	課長	酒井 秀明	2004年6月から

教養研究センター

コーディネート・オフィス(敬称略)

研究企画ボード

・責任者:羽田 功(所長・2004.9.30 まで)

横山千晶(所長・法、2004.10.1 ~)

・コーディネーター:石井 明(経) 小瀧昭夫(経) 境一三(経) 太田昭子(法) 木俣 章(法) 下村 裕(法) 武藤浩史(法) 浅川順子(商) 佐藤 望(商) 鈴木伸一(医) 金田一真澄(理工) 熊倉敬聡(理工) 小菅隼人(理工) 近藤明彦(体研) 高橋幸久(運営サ、2004.5.31 まで) 酒井秀明(運営サ、2004.6.1 ~)

研究推進セクション(2004.9.30 まで)

調査・研究セクション(2004.10.1 ~)

・責任者:近藤明彦(副所長・体研)

・コーディネーター:高橋宣也(文) 七字眞明(経) 鈴木直樹(経) 金谷信宏(法) 小林宏充(法) 志村 正(法) 浅川順子(商) 木島伸彦(商) 西川正二(商) 加藤大仁(体研) 市古みどり(日吉メディアセ) 佐野真知子(教養研究セ)

オブザーバー:境 一三(経)

交流・連携セクション

・責任者:熊倉敬聡(理工、2004.9.30 まで)

田上竜也(副所長・商、2004.10.1 ~)

・コーディネーター:納富信留(文) 石井 明(経) ガボリオ・マリ(経) 松原彰子(経) 田上竜也(商) 橋本順一(商) 石井達朗(理工) 小菅隼人(理工) 近藤幸夫(理工) 園田陽子(高校) 徳竹成之(高校) 野津将史(高校) 今井英喜(普)

広報・発信セクション

・責任者:下村 裕(法、2004.9.30 ~)

岩波敦子(副所長・理工、2004.10.1 ~)

・コーディネーター:坂田幸子(文) Knaup, Hans Joachim(経) 松岡和美(経) 安田 淳(法) 大出 敦(法) 佐藤 望(商) 鈴木伸一(医) 野口和行(体研) 石川啓子(教養研究セ)

教養研究センター事務局

宮木さえみ(事務長) 甲賀崇司、宮坂敦子

日吉行事企画委員会(HAPP)

委員長:小菅隼人(理工)

委員:坂田幸子(文、2004.9.30 まで) 坂本 光(文、2004.10.1 ~) 石井 明(経) 小瀧昭夫(経) 長沖暁

子(経、2004.9.30 まで) 松原彰子(経、2004.9.30 まで) 羽田 功(経、2004.10.1 ~) 大久保教宏(法、2004.9.30 まで) 下村 裕(法、2004.10.1 ~) 佐藤望(商) 白旗 優(商、2004.9.30 まで) 竹内美佳子(商、2004.10.1 ~) 森吉直子(商、2004.10.1 ~) 岩波敦子(理工、2004.9.30 まで) 小宮 繁(理工、2004.10.1 ~) 石手 靖(体研) 河邊博史(保セ) 田辺久夫(キャンパス事務長) 高橋幸久(運営サ、2004.5.31 まで) 酒井秀明(運営サ、2004.6.1 ~) 土田平和(運営サ) 長田信夫(学事セ) 藤田忠夫(学総セ) 服部剛久(学総セ) 渡辺知子(学総セ) 佐藤和貴(日吉メディアセ、2004.10.31 まで) 遠藤和幸(日吉メディアセ、2004.11.1 ~) 小沢ゆかり(日吉メディアセ) 杉田正明(研究室、2004.5.31 まで) 日水邦昭(研究室、2004.6.1 ~) 山口昌子(外国語教育研究セ)

極東証券寄附講座運営委員会

委員長:木俣 章(法、2004.9.30 まで)

武藤浩史(法、2004.10.1 ~)

委員:斎藤太郎(文) 羽田 功(経) 石原あえか(商、2004.10.1 ~) 木島伸彦(商) 田上竜也(商) 熊倉敬聡(理工、2004.10.1 ~) 近藤幸夫(理工) 近藤明彦(体研) 河邊博史(保セ) 大西祥平(スポ研) 高橋幸久(運営サ、2004.5.31 まで) 酒井秀明(運営サ、2004.6.1 ~) 富山優一(学事セ、2004.7.31 まで) 栗谷文治(学事セ、2004.8.1 ~) 杉山良子(日吉メディアセ) 宮木さえみ(教養研究セ) 小磯勝人(大学出版会)

日吉キャンパス公開講座運営委員会(2004.10.1 ~)

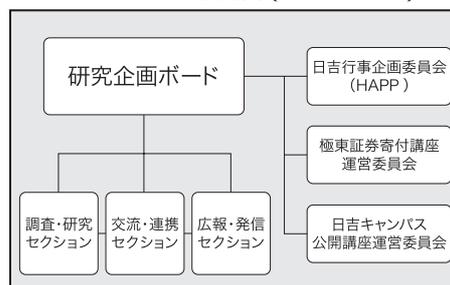
委員長:小瀧昭夫(経)

委員:石井 明(経) 小瀬村誠治(法) 迫村純男(法) 横山和加子(商) 高桑和巳(理工) 近藤明彦(体研)

事務局

甲賀崇司、宮坂敦子(教養研究セ) 北村悦子(運営サ)

コーディネート・オフィス組織図(2004.10.1 ~)



教養研究センター

所員・研究員(敬称略)

大学教養研究センター所長・副所長・事務長

任期: 2003年10月1日~2004年9月30日

所長: 羽田 功(経済学部教授)

副所長: 熊倉敬聡(理工学部助教授) 近藤明彦(体育研究所教授) 下村 裕(法学部教授)

教養研究センター事務長: 宮木さえみ

任期: 2004年10月1日~2006年9月30日

所長: 横山千晶(法学部教授)

副所長: 田上竜也(商学部助教授) 岩波敦子(理工学部助教授) 近藤明彦(体育研究所教授)

教養研究センター事務長: 宮木さえみ

大学教養研究センター所員

専任教員 163名

任期: 2003年4月1日~2005年3月31日

文学部: 足立健次(助教授) 安藤寿康(教授) 和泉雅人(教授) 大場 茂(教授) 大宮勘一郎(助教授) 片木智年(助教授) 金子洋之(助教授) 倉田敬子(教授) 斎藤太郎(教授) 坂上貴之(教授) 坂田幸子(助教授) 桜井準也(非常勤講師) 高橋宣也(助教授) 高山 博(教授) 中島陽子(教授) 納富信留(助教授) 平田栄一郎(助教授) Furnkas, Josef(教授) 前田富士男(教授) 増田直衛(教授) 吉田恭子(助手) 西村太良(教授) 長谷山彰(教授) 辺見葉子(助教授)

経済学部: 厚地 淳(教授) 石井 明(助教授) 石井康史(助教授) 池田 薫(教授) 伊藤行雄(教授) Ainge, Michael W.(助教授) 小瀧昭夫(教授) 柏崎千佳子(助教授) 桂田昌紀(教授) Gaboriaud, Marie(助教授) 河地和子(教授) 岸 由二(教授) 工藤多香子(専任講師) Knaup, Hans Joachim(教授) 近藤光雄(教授) 境 一三(教授) 佐々木由美(助教授) 七字眞明(教授) 志村明彦(助教授) 杉岡洋子(教授) 鈴木晃仁(助教授) 鈴木五郎(教授) 鈴木亮子(助教授) 鈴木直樹(教授) 千田大介(助教授) 土屋博政(教授) 戸瀬信之(教授) 永井容子(助教授) 長沖暁子(助教授) 西尾 修(教授) 西岡久美子(教授) Notter, David(専任講師) 羽田 功(教授) Batty, Roger(助教授) 光 道隆(教授) 福山欣司(助教授) 不破有理(教授) 星 浩司(助教授) Ballhatchet, Helen Julia(教授) 松岡和美(助教授) 松原彰子(教授) 宮崎直哉(助教授) 後平 隆(教

授) 竹中淑子(教授) 友部謙一(教授) 八嶋由香利(助教授)

法学部: 秋山豊子(教授) 朝吹亮二(教授) 太田昭子(教授) 奥田暁代(助教授) 萱嶋泰成(助手) 金谷信宏(助教授) 木俣 章(専任講師) 久我俊二(教授) 小瀬村誠治(助教授) 小林宏充(助教授) 迫村純男(教授) 篠原俊吾(助教授) 下村 裕(教授) 志村正(専任講師) 鈴木恒男(教授) 鈴木 透(教授) 辻幸夫(教授) 常山菜穂子(助教授) 中矢一義(教授) 安田 淳(助教授) 横山千晶(教授) Raeside, James M(教授) 小野裕剛(専任講師) McLynn, Neil B(教授) 大出 敦(専任講師) Schart, Michael(訪問助教授) 武藤浩史(教授) 萩原能久(教授)

商学部: 浅川順子(教授) 朝比奈緑(助教授) 足立典子(助教授) 木島伸彦(助教授) 小宮英敏(教授) 佐藤 望(助教授) 識名章喜(教授) 白旗 優(助教授) 田上竜也(助教授) 種村和史(助教授) 西川正二(専任講師) 橋本順一(教授) 英 知明(教授) 福沢利彦(助教授) 湯川 武(教授) 横山和加子(教授) 森吉直子(専任講師)

理工学部: 石井達朗(教授) 岩波敦子(助教授) 大谷弘道(教授) 小原京子(助教授) 亀谷幸生(助教授) 金田一真澄(教授) 熊倉敬聡(助教授) 小菅隼人(助教授) 近藤幸夫(助教授) 斎藤博昭(専任講師) 坂川博宣(助手) 塩川宇賢(教授) 下村 俊(教授) 田中孝明(助手) 田村要造(助教授) 仲田 均(教授) 萩原眞一(教授) 北條彰宏(助教授) 星 元紀(教授) 前島 信(教授) 前田吉昭(教授) 松本 緑(助教授) 森 泉(助教授) 森吉仁志(助教授)

医学部: 小林常利(教授) 小町谷尚子(助教授) 鈴木伸一(専任講師) 鈴木 忠(専任講師) 鈴木由紀(専任講師) 長井孝紀(教授) 三井隆久(助教授)

環境情報学部: 石崎 俊(教授)

スポーツ医学研究センター: 勝川史憲(専任講師)

保健管理センター: 大野 裕(教授) 西村由貴(専任講師)

体育研究所: 石手 靖(助教授) 加藤大仁(専任講

師) 近藤明彦(教授)、野口和行(専任講師)、村松憲(助手)、吉田泰将(専任講師)

言語文化研究所:高橋通男(教授)

高等学校:大西 章(教諭)、園田陽子(教諭)、徳竹成之(教諭)、野津将史(教諭)

普通部:太田 弘(教諭)、今井英喜(教諭)

専任教員 9名

任期:2004年4月1日~2006年3月31日

法学部:井上逸兵(教授)、檜橋・アンリ ナタリー(専任講師)、宮下理恵子(助教授)

商学部:石原あえか(助教授、2004年11月1日~)

国際センター:手塚千鶴子(助教授)

志木高等学校:速水淳子(教諭、2004年9月1日~)

湘南藤沢中・高等部:中平仁孝(教諭、2004年9月1日~)

普通部:鈴木淑博(教諭、2004年9月1日~)

幼稚舎:鈴木秀樹(教諭、2004年9月1日~)

大学教養研究センター兼任研究員

塾外研究者等 47名

任期:2004年4月1日~2005年3月31日

郭 俊麟(研究員)

平山 勉(G-SEC研究員)

永島 剛(G-SEC研究員・経済学部非常勤講師)

井上たか子(独協大学外国語学部教授)

牛場由紀子(日本橋学館大学文化芸術コース助教授)

大鐘敦子(関東学院大学法学部専任講師)

岡野淑乃(文学部非常勤講師)

阿部静子(文学部非常勤講師)

佐野満里子(経済学部非常勤講師)

西尾治子(法学部非常勤講師)

原山重信(経済学部非常勤講師)

横川晶子(放送大学)

高橋雅子(日仏女性学会・編集委員)

中田真木(日仏女性学会・医師)

菅井三実(兵庫教育大学教育学部専任講師)

石橋源士(ライフ・コンセプター)

市村操一(東京成徳大学臨床心理学科教授)

白杵 陽(国立民族学博物館地域研究企画交流センター教授)

大堀壽夫(東京大学大学院総合文化研究科言語情報科学助教授)

川口征夫(UK Project(Germany))

佐原徹哉(明治大学政治経済学部助教授)

佐谷眞木人(恵泉女学園大学人文学部日本文学学科専任講師)

妹尾堅一郎(東京大学先端科学技術研究センター特任教授)

芹沢高志(P3 art and environment ディレクター)

中野泰志(東京大学助教授)

新田孝彦(北海道大学大学院教授)

藤井聖子(東京大学大学院総合文化研究科言語情報科学助教授)

松丸亜希子(P3 art and environment)

内海雄介(映像作家)

板澤一樹(東京大学大学院修士1年)

坂倉杏介(スケープ・デザイナー)

Matala de Mazza, Ethel(ベルリン文学研究センター研究員)

Ruehl, Joachim(ケルン体育大学教授)

Vogl, Joseph(ヴァイマル大学メディア学部教授)

天羽雅昭(群馬大学工学部助教授)

岩爪道昭(理化学研究所・言語知能研究チーム研究員)

児玉隆治(基礎生物研究所助教授)

菅原ますみ(お茶の水女子大学文教育学部助教授)

杉原賢彦(映画評論家)

団まりな(階層生物研究所責任研究員)

畑 政義(京都大学総合人間学部助教授)

藤崎 康(経済学部非常勤講師)

原瀬 颯(稚内北星大学情報学部)

永田 誠(京都大学数理解析研究所)

山口祐子(文学部非常勤講師)

谷みゆき(慶應義塾大学大学院文学研究科英米文学専攻後期博士課程1年)

澤田佳一郎(階層研究ラボ研究員)

2004年度の主な活動記録

Date	Contents
4	極東証券寄附講座「スタディ・スキルズ」開講(春学期)
5日	日吉「予算管理部門内調整費」による「新しい教養授業の支援」事業公募(第1次) (4月28日採択)
7日	センター全体会議 / 新任教員へのセンター説明会
21日	講演会「塾長と日吉で語ろう!!」
5	学術フロンティア 大学キャンパスにおける学生の適応に関する総合的研究 プロジェクト 「心と体のウェルネス」ワークショップ(5月28日まで2回)
14日	学術フロンティア 表象文化論のデータベース化と映像と音楽の融合への実験的試み プロジェクト「教養のための映画上映会2004 『戦争・ネオリアリスモ・ヌーヴェルヴァーグ』」 (12月10日まで5回)
17日	セミナー FDを考える(第4回)『大学評価』とFD活動
28日	日吉「予算管理部門内調整費」による「新しい教養授業の支援」事業公募(第2次) (7月14日採択)
6	セミナー FDを考える(第5回)カリキュラム改革の今後の方向性とFDについて
7	ソウル国立大学基礎教育センタースタッフ来訪
9	極東証券寄附講座「スタディ・スキルズ」開講(秋学期)
13日	センター運営委員会
27日	センター全体会議
30日	極東証券寄附講座「生命の教養学 『ぼくらはみんな進化する? 脳・性・免疫・科学と社会』」(2005年1月13日まで13回)
10	科学研究費補助金取得のための勉強会
8日	センターシンポジウム(第5回)古典を核とした教養教育の将来
15日	学術フロンティア 表象文化論のデータベース化と映像と音楽の融合への実験的試み プロジェクト「教養のための映画上映会2004秋 『ヌーヴェル・ヴァーグ以前/以降~フランス映画の諸相とオリヴェイラ』」(12月10日まで6回)
16日	日吉キャンパス公開講座「21世紀と私たち 思想・身体・表象・環境・社会・民族」 (12月18日まで10回)
22日	学術フロンティア 大学キャンパスにおける学生の適応に関する総合的研究 プロジェクト 「心と体のウェルネス」オムニバス講義(12月22日まで5回)
29日	FDワークショップ(第1回)双方向授業を目指して 携帯電話によるアンケート・小テストの実施
11	センター・ホームページのデザイン・コンペティション(2005年2月4日表彰)
6日	学術フロンティア「超表象デジタル研究センター」最終報告会
12	センターシンポジウム(第6回)少人数セミナー形式授業の理念・目的とその方法
20日	FDワークショップ(第2回)ドラマを使った教養教育・言語教育
1	韓国教育研究機関(成均館大学, 延世大学, ソウル国立大)訪問(1月5日まで)
18日	開かれゆくキャンパス(第2回)21世紀の商店街シンポジウム
2	学術フロンティア 色と紋様の総合科学 プロジェクト公開講座「色と紋様の総合科学 異分野からのアプローチ」
8日	スタディ・スキルズ「プレゼンテーション・コンペティション」
9日	ディスカッション・ミーティング「『教養』の在り方」『基礎教育』について語ろう ソウル国立大から来訪。同時に情報交換
28日	『生命の教養学へ 科学・感性・歴史』発行(2003年度極東証券寄附講座の採録)
3	韓国における教養教育調査(延世大学・ソウル国立大学, 3月11日まで)
8日	学術フロンティア「超表象デジタル研究センター」最終報告パネル展示会(4月13日まで)
16日	センター運営委員会
26日	港北区ふるさとサポート事業「港北寄り合いどころ」協賛
29日	学術フロンティア リベラル・アーツ教育の総合的モデル構築 プロジェクト・公開セミナー「ヨーロッパの大学改革と日本の大学」
31日	教養研究センター選書2『ことばの生態系 コミュニケーションは何でできているか』発行 「基盤研究」報告書『日吉設置学部共通総合教育科目の現状と問題点 将来への提言を含めて』発行

終わりに

2004年度の活動を振り返って

教養研究センター事務長 宮木 さえみ

教養研究センター事務室の2004年度の活動は、「新しい教養授業の支援」公募事業から始まった。これは、日吉キャンパスの「予算管理部門内調整費」を充当して、新しい教養教育の授業開発・実施およびこれに関わる作業、成果の発信、あるいは既存の授業の改善などを目的とする事業を公募し、効果の期待できる事業に対して、予算的な支援をするものであった。教養研究センターにとっても初めての試みであり、公募の条件、審査基準、結果の通知方法やフィードバックの方法などをどのようにするかをめぐる議論が、慎重に行われた。応募された事業は、どれも新しい教養授業をめざした真剣なものであり、これに対する審査の会議は深夜まで及んだ。この公募事業は、第一次募集・第二次募集あわせて22件が採択された。

センターの中心的な活動内容である教養研究については、基盤研究の活動の本格化、国外の研究機関との交流などが顕著であった。基盤研究については、日吉キャンパスで行われている総合教育科目の全体像を明らかにする作業が進められた。国外の研究機関との交流は7月のソウル国立大学基礎教育センタースタッフの来訪に始まり、センター所員の先生方による韓国の延世大学やソウル国立大学へ研究調査などに発展した。また、文部科学省学術フロンティア推進事業「表象文化の融合研究」の中の「リベラル・アーツ教育の総合モデル構築」プロジェクト公開セミナーとして、ドイツ大学学長協議会のマライケ・ヴァラス氏を招聘して、「ポローニャ・プロセスの背景とその衝撃」というテーマで講演会を行った。事務局は研究会の設定や研究者の受入・国外出張の手配などに奔走した。

極東証券寄附講座は、これまでの公開講座からセンター設置の大学正規の授業として編成し直し、オムニ

バス形式の授業と少人数の「スタディ・スキルズ」の2種類となった。社会人の参加はなくなったが、正規の授業として行われたため、履修申告事務や講師との連絡などを支援した。

2004年度のもっとも大きなできごとは、任期満了に伴う所長、副所長の交代であろう。センター設立時から所長として活躍された羽田功経済学部教授の後任として、横山千晶法学部教授が所長に就任し、副所長は近藤明彦体育研究所教授(重任)、田上竜也商学部助教授(新任)、岩波敦子理工学部助教授(新任)が選任された。いずれも任期は2004年10月1日から2006年9月30日までである。これにともない、コーディネートオフィスのメンバーにも変更があった。新たなメンバーによる、新たな船出が行われたわけである。事務局は引継ぎや人事的な処理に追われた。

センターの広報活動の活発化も特筆すべきことである。通常の仕事となっている各種の印刷物の刊行に加えて、センターのホームページ・リニューアルのためのデザインを公募し、コンペティションの形で新デザインが決められた。センターの活動の活発化は、すぐに広報する内容の増加につながるため、事務局としては、嬉しい悲鳴の連続であった。

そのほか、センターシンポジウム、「開かれゆくキャンパス」シンポジウム、FDワークショップなどの開催、一貫教育校との連携活動も順調に実施された。

教養研究センター所員の先生方の活動は、日を追って拡大し、内容も深化している。事務局としては、満員を通り越して、定員超過の船を操縦しているようなものである。来年度は、船体を大きくして、さらに多くの先生方を安心して乗せられるような船にすることが課題である。

慶應義塾大学教養研究センター
2004年度 活動報告書

2005年8月31日発行
編集・発行 慶應義塾大学教養研究センター
代表者 横山千晶

〒223-8521 横浜市港北区日吉4-1-1

TEL.045-563-1111(代表)

Email lib-arts@hc.cc.keio.ac.jp

<http://www.hc.keio.ac.jp/lib-arts/>

編集・制作 慶應義塾大学出版会

印刷・製本 (株) 太平印刷社

©2005 Keio Research Center for the Liberal Arts
著作権者の許可なしに複製・転載を禁じます。